

東南アジア史学会会報

1996年4月

第64号

目次

| | | |
|--------------------------|-------|-----|
| 新会長挨拶 | 後藤 乾一 | (1) |
| 1995年度秋季会員総会摘録 | | (2) |
| 第15期第4回委員会摘録 | | (3) |
| 会長候補者選考委員会選挙結果について | | (6) |

第54回研究大会報告

自由研究発表要旨

| | | |
|---|-------|------|
| 海蛇の漂へる島 —民族考古学から見た「オキナワ」の語源— | 大呑 善晃 | (7) |
| 明代初期における琉球王国の官生 —朝貢秩序世界における国子監留学生の位置づけとして— | 岡本 弘道 | (8) |
| ベトナム村落の漢文資料—バックコック村調査収集資料を中心に | 嶋尾 稔 | (9) |
| 港市の橋 バンテン・ラーマの橋をめぐって | 坂井 隆 | (10) |
| ラオスの紋織り技術 | 柳 悅州 | (11) |

シンポジウム 報告要旨

| | | |
|--|--------|------|
| 〈海のエンポリアム沖縄〉—東・南シナ海の接点で— 趣旨説明 | 桜井 由躬雄 | (12) |
| 琉球における陶磁貿易の実体 | 亀井 明徳 | (12) |
| 琉球近世史研究の課題 —東南アジア史研究との関連から— | 豊見山和行 | (13) |
| 進貢・冊封体制の崩壊と琉球帰属問題 | 赤嶺 守 | (14) |

資料・研究短報

| | | |
|---------------------------------|-------|------|
| ボルネオから銅鼓が出た | 青柳 洋治 | (15) |
| パリ東洋語学校200周年記念国際シンポジウム | 石澤 良昭 | (17) |
| 雲南学会消息 1994-5 | 林 謙一郎 | (18) |
| 早稲田大学社会科学研究所所蔵 『増田コレクション』 | 山崎 功 | (20) |

| | | |
|-----------------------------|--|------|
| 地区例会・研究会活動状況 | | (22) |
| 新入会員・住所変更、事務局からのお願いなど | | (24) |

東南アジア史学会会報

1996年4月

第64号

目次

| | | |
|--------------------------|-------|-----|
| 新会長挨拶 | 後藤 乾一 | (1) |
| 1995年度秋季会員総会摘録 | | (2) |
| 第15期第4回委員会摘録 | | (3) |
| 会長候補者選考委員会選挙結果について | | (6) |

第54回研究大会報告

自由研究発表要旨

| | | |
|---|-------|------|
| 海蛇の漂へる島 —民族考古学から見た「オキナワ」の語源— | 大呑 善晃 | (7) |
| 明代初期における琉球王国の官生 —朝貢秩序世界における国子監留学生の位置づけとして— | 岡本 弘道 | (8) |
| ベトナム村落の漢文資料—バックコック村調査収集資料を中心に | 嶋尾 稔 | (9) |
| 港市の橋 バンテン・ラーマの橋をめぐって | 坂井 隆 | (10) |
| ラオスの紋織り技術 | 柳 悅州 | (11) |

シンポジウム 報告要旨

| | | |
|--|--------|------|
| 〈海のエンポリアム沖縄〉—東・南シナ海の接点で— 趣旨説明 | 桜井 由躬雄 | (12) |
| 琉球における陶磁貿易の実体 | 亀井 明徳 | (12) |
| 琉球近世史研究の課題 —東南アジア史研究との関連から— | 豊見山和行 | (13) |
| 進貢・冊封体制の崩壊と琉球帰属問題 | 赤嶺 守 | (14) |

資料・研究短報

| | | |
|---------------------------------|-------|------|
| ボルネオから銅鼓が出た | 青柳 洋治 | (15) |
| パリ東洋語学校200周年記念国際シンポジウム | 石澤 良昭 | (17) |
| 雲南学会消息 1994-5 | 林 謙一郎 | (18) |
| 早稲田大学社会科学研究所所蔵 『増田コレクション』 | 山崎 功 | (20) |

| | | |
|-----------------------------|--|------|
| 地区例会・研究会活動状況 | | (22) |
| 新入会員・住所変更、事務局からのお願いなど | | (24) |

新会長挨拶

御挨拶

後藤 乾一

本学会は今年創立三〇周年という節目の年を迎えます。そのような重要な時期に、会員の皆様の御推挙により会長の大任を仰せつかったことに重い責任を感じております。

この三〇年間、歴代会長をはじめ会員の皆様のたゆまない努力によって、日本の東南アジア史研究は著しい進展をとげ、その成果が国際的にも還元されるようになりました。一昨年秋、本学会の関係者の御尽力により第十三回IAHA(国際アジア歴史家会議)が初めて日本で開催され、充実した研究大会をもてたことは、そのことを如実に示すものがありました。

現在、本学会の会員数は四五〇名を越え、各地区の月例研究会を軸に活発な研究活動が制度化されていることは喜ばしい限りです。大学院生を含む多くの若手研究者がそこで研鑽の機会を得、さらに春秋の研究大会で議論を深め、それが『東南アジア 歴史と文化』に結実していくという円環構造が今後さらに確立していくことを願っております。

それと同時に、学会の研究成果が少しでも社会的に還元され、東南アジアについての知識や理解を一般社会に深めてゆくことも、東南アジア(史)研究に携わる私たちの責務であると痛感しております。そのためのチャンネルは多種多様ですが、大学を含む日本の歴史教育の中で東南アジアがより「等身大」に扱われるよう働きかけることも「而立」を迎えた学会の今後の課題の一つと思われます。そのこととの関連で、各会員が所属の大学院、学部等で担当されている東南アジア(史)関係の「講義要項」を資料集のような形でまとめることも有意義な試みではないかと考えております。

話題がやや私的になりますが、昨年二月二七日、五二歳で“夭逝”された土屋健治会員の追悼文集がこのほど『時間の束をひもといて』と題して刊行されました。本学会の発展に渾身の力を注がれ、学会の世代間交流の結節点になられ、そして何よりも若手研究者の羽搏きを見ることを無上の喜びとしてこられた亡き土屋会員の“無念の想い”的端を私の中に内面化しつつ、任期をつとめさせて頂く所存です。会員の皆様からの倍旧の御指導、御支援を頂けますよう、紙面を借りて改めてお願ひする次第であります。

なお今第十六期の委員を次の方々に委嘱いたしました。(任期は一九九七年十二月三十日まで、敬称略。)

(総務)嶋尾稔、舛谷銳 (会計)奈良修一 (編集)古田元夫、村嶋英治、吉村真子、早瀬晋三 (編集顧問)山本達郎 (大会)青山亨、加藤剛、桜井由躬雄、根本敬 (渉外・学術情報)池端雪浦 (渉外・学術情報顧問)石井米雄 (北海道・東北地区)坪井善明 (関東地区)鈴木恒之、菊池陽子 (中部地区)小林寧子 (関西地区)弘末雅士、林謙一郎 (中国・四国地区)植村泰夫 (九州・沖縄地区)伊野憲治 (会計監査)伊東利勝

また学会事務局は下記に置きます。
慶應義塾大学言語文化研究所内 嶋尾稔研究室

〒108 東京都港区三田2-15-45

TEL 03-3453-4511 Ext.3586 Fax 03-3453-6365

あさひ銀行鷺谷支店(普)1037719 東南アジア史学会

郵便振替 00160-1-154632 東南アジア史学会

1995年度秋季会員総会摘録

1995年度秋季会員総会は、12月3日に嶋尾稔会員を議長として、沖縄県立芸術大学大議義室において開催された。以下はその摘要である。

なお総会に先立って全員起立し、学会の発展に貢献された堀井健三、大沢一雄、陳荊和の3名の物故者のために1分間の黙祷がささげられた。

《報告事項》

1. 深見庶務委員

①委員の異動。関西地区担当の沢田英夫委員が11月1日づけで東京外国语大学アジア・アフリカ言語文化研究所に就職された。残りの任期は2ヶ月なので後任の委員は任命しないこととする。

②会員数。1995年初の会員数は430名、11月末現在448名であった。大会時に4名が入会されたので、452名となる。

③『会報』。第63号を発行した。「資料・研究短報」欄への積極的な投稿、および広告主の開拓への協力をお願いしたい。

④会費納入。会費を2年分滞納されると、会誌(『東南アジア 歴史と文化』)、『会報』その他が配付されず、滞納会費の請求のみなされることになる。具体的には1994年度会費未納の会員が、1996年初からこれに該当する。

⑤会員名簿。次期事務局による、早期の発行が期待される。

2. 八尾会計委員

①中間報告。配布資料にもとづいて、1995年度一般会計および研究助成基金会計の中間報告が行われた。

②研究助成基金。今回の大会で2名の会員に助成金が支出された。低金利のため運用に支障がないよう、基金の一部を運用支出にあてるようになった。来年度は運用支出の上限を年間20万円とする。

3. 桃木大会委員

①今次大会。第54回研究大会は沖縄県立芸術大学付属研究所との共催で開催されている。同研究所長の加治工真市先生に大会実行委員長をつとめていただき、県立芸大と琉球大学の先生方の積極的なご尽力によって開催できたことを感謝申し上げたい。

こうして沖縄で開催されるせっかくの機会なので、公開講演会を開催した。1日(金)夜に那覇市内の八汐会館で、満員の盛況のなか、石井米雄先生の「東南アジアから見た『歴代宝案』」、古田元夫先生の「ベトナム・1945年-1945年飢饉の実態調査」のふたつの講演が行われた。琉球大学の高良倉吉先生に司会を務めていただいた。またこの講演会には沖縄県地域史協議会の後援をいただいた。感謝申し上げたい。

大会初日は5名の自由研究発表があり、2日目はシンポジウム「<海のエンポリウム沖縄>-東・南シナ海の接点で」が組織された。

プログラム

開会の辞 大会準備委員長(沖縄県立芸術大学) 加治工 真市
自由研究発表

- 海蛇の漂へる島－考古学から見た「オキナワ」の語源 (筑波大学・院)大呑 善晃
明代初期における琉球王国の官生
－東・東南アジア世界での国子監留学生の位置づけとして (京都大学・院)岡本 弘道
ベトナム村落の漢文資料
－ナムハースバックコック村調査収集資料を中心に (慶應義塾大学)嶋尾 稔
港市の橋－バンテン・ラーマの橋をめぐって ... (群馬県埋蔵文化財調査事業団)坂井 隆
ラオスの紋織り技術 (沖縄県立大学)柳 悅州

シンポジウム

＜海のエンポリウム沖縄＞－東・南シナ海の接点で

- 趣旨説明 (大阪大学)桃木 至朗
問題提起 (東京大学)桜井 由躬雄
琉球における陶磁貿易の実態 (専修大学)亀井 明徳
コメント (上智大学)青柳 洋治
琉球近世史研究の課題－東南アジア史研究との関連から (琉球大学)豊見山 和行
コメント (滋賀県立大学)高谷 好一
冊封体制の崩壊と琉球帰属問題 (琉球大学)赤嶺 守
コメント (東京大学・院)川島 真
会員総会
総合討論 (琉球大学)高良 倉吉・(東京大学)桜井 由躬雄
閉会の辞 会長(大阪外国語大学)吉川 利治

自由研究発表要旨

海蛇の漂へる島－民族考古学から見た「オキナワ」の語源－

大呑 善晃

「オキナワ」という地名の語源については未だ定かでない。「オキ」は沖縄方言で「大きい乃至沖」であり、「ナワ」は「漁場(ナバ)乃至場所」を意味するから、沖縄とは「大きい漁場もしくは沖の漁場」或は「沖の島」を意味し、「那覇」の地名も同様に漁場に由来するという興味深い説(伊波普猷説)もあるが、未だ確証に乏しい。

有名な『唐大和上東征伝』(779年)に「阿児奈波」の表記で初めて登場する「オキナワ」の地名はその後様々に表記を変え、現在の「沖縄」の表記が現れるのは、最近の研究に依れば、薩摩藩の『琉球国之内知行高目録写』(1629年)や『元禄の国絵図』(1696年)など、十七世紀代の書物に遡ると云う。

さて、こうした漢字表記の問題は兎も角として、表記が有為転変として定まらないのは「オキナワ」の本来の語義が忘れられたからだと考えられる。そこで、本来の語義を考古学・民俗学資料や方言学的考察に基づいて復元するのが今回の課題である。

「オキナワ」の語源を考える上で一つの重要な鍵になるのは蛇類である。不死再生の不死水(スディミズ)伝説に現れ、また、浜下り行事の起源譚の中で若い娘を誑かして身籠らせるのもまた蛇である。久高島ではイラブー(海蛇の一種)は聖なる生き物であり、夏から冬にかけて産卵に押し寄せるイラブーの捕獲は久高・外間、両ノロ家にのみ許された特権であった。有名な毒蛇ハブもまた、靈界からの使者や水神として崇められている。南島古代の世界観において蛇たちは確かに象徴的存在であった。

沖縄の貝塚時代後期(九州の弥生～平安時代に相当)の遺跡から出土する貝符・貝札(注:イモガイ科の螺塔部を方形に整形し、表面に曲線状の帯模様のレリーフを施した一般に護符と考えられている貝製品)のモチーフは群がる蛇であることが最近の研究で明らかになった。蛇類信仰は南島では少なくとも紀元後一世紀にまで遡る。

また、中古の古語で蛇の類を「ケチナワ」と言う。これをキーワードに近代の蛇に関する方言名称を検討した結果、沖縄の語源は「ウキナワ」乃至「オキナワ」で、「浮かぶ蛇」或は「沖の(浮かぶ)蛇」を意味するという結論を得た。確かに南島には沖永良部など、蛇の名を付した地名が多い。したがって、「オキナワ」とは、本来「海蛇の漂う島」という意味の「大和ことば」であり、その語彙が古代沖縄の土着語に取り入れられたということになる。筆者は沖縄の別称である「琉球」の語源についても、元々は「オキナワ」の漢語意訳「流蛻」だったという可能性を考えている。

生態学的にみると、海蛇の分布は南西諸島以南の亜熱帯から熱帯地方に限られる。また筆者自身の民俗調査によって、海蛇漁は潜水漁を得意とする海人たちと深く係ることが明らかとなった。上代より南島路を上り下りする大和や大陸の人々の目には海蛇を珍重する彼らの姿は奇異に映ったに違いない。「オキナワ」とは琉球列島の独特な歴史的・精神的風土や生態学的環境を斯も見事に言い表した言葉だったのである。

明代初期における琉球王国の官生

－朝貢秩序世界における国子監留学生の位置づけとして－

岡本 弘道

明の洪武5年(1372)に初めて中国の朝貢国となった琉球は、その20年後の洪武25年(1392)には中国の最高学府である国子監に留学生を派遣することとなる。この国子監への留学生を官生と呼ぶ。この官生は、幾度かの中斷期を挟みながらも、琉球が明治政府によって日本に併合される直前の清・同治7年(1868)まで約500年間にわたり派遣され続けた。このような留学生派遣の事例は他に類を見ない。官生派遣の問題は中琉関係史を考える上でも欠くことのできない重要なテーマの一つであるといえよう。

官生派遣に関する論考は既に多数が存在しており、特に最近は『歴代寶案』や清朝の残した档案史料などが利用可能となったことによって、清代の官生派遣についてはかなり詳細に知ることができる。ところが明代、特に『歴代寶案』にも残っていない洪武期(1368～1398)、永楽期(1403～1424)の官生派遣については、さほど研究は進んでいないようと思われる。この時期の国子監には琉球以外に高麗や日本あるいは雲南・四川などからも留学生がやってきており、中国を中心とする朝貢関係によって規定された世界=朝貢秩序世界における琉球官生の位置付けを考える上で、非常に重要な時期であるといえよう。

②次回大会。来年度春季研究大会は6月1日・2日に、早稲田大学で開催する予定である。

4. 古田編集委員

①会誌『東南アジア・歴史と文化』第25号の編集作業を進めている。論考6本、書評2本の投稿があった。

②第26号へむけて論文・研究ノート・書評・新刊紹介など会員諸兄姉の活発な投稿をお願いしたい。

5. 石井学術情報顧問

①第14回国際アジア歴史学者会議 (IAHA) が来年5月にバンコクで開催される。すでにアナウンスメントがIAHA事務局から会員に送付されているが、積極的な参加をお願いしたい。

②1996年10月チェンマイにおいて国際タイ研究会議が開催される。

6. 地区委員

各地区委員の報告は『会報』を参照頂きたいということで割愛された。

《審議事項》

1. 次期大会のテーマについて。早稲田大学で開催する次回大会におけるシンポジウムのテーマについて、桃木大会委員から、18世紀をめぐる諸問題(たとえば南シナ海世界の中国化)、近世ないし近代の商品作物栽培をめぐる諸問題などのテーマを考えはどうかという提案があり、意見交換が行われ、具体化は大会委員に一任することになった。

2. 会長選出

選挙管理委員会を代表して弘末雅士委員から会長候補者選考委員会の7名の選出について報告があり(別記参照)、ついで会長候補者選考委員会を代表して古田元夫委員から次の報告と提案があった。

会長候補者選考委員会の会議は、12月2日午前10時半から7名全員出席のもとに開催された。慎重審議の結果、満場一致で後藤乾一氏を次期会長候補者として総会に提案したい。

この提案が満場一致で承認され、第16期会長に後藤乾一氏が選出された。

第15期第4回委員会摘要

第15期第4回委員会は、12月2日と3日の両日深見庶務委員が議長となり、沖縄県立芸術大学会議室において開催された。以下はその摘要である。

出席:吉川利治、深見純生、八尾隆生、石井和子、古田元夫、弘末雅士、西井涼子、鈴木恒之、桃木至朗、市川健二郎、石井米雄、桜井由躬雄、嶋尾稔、馬場雄司、植村泰夫、後藤乾一

欠席:両日とも欠席:清水政明、山本達郎、池端雪浦、末廣昭、倉沢愛子、坪井善明、早瀬晋三、澤田英夫、伊野憲治

2日のみ欠席:植村泰夫(委員名簿順・敬称略)

《報告事項》

1. 深見庶務委員

①委員の異動。関西地区担当の沢田英夫委員が11月1日づけで東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所に就職された。残りの任期は2ヶ月なので後任の委員は任命しないこととする。

②議事録。『会報』第63号掲載の「会員総会摘録」「委員会摘録」がおののの議事録となる。とくに意見はなく、議事録として確認された。

③会員数。1995年初の会員数は430名、11月末現在448名であった。大会時に4名が入会されたので、452名となる。ただしここには住所不明の会員が約10名含まれている。なお堀井健三、大沢一雄の両氏が物故された。

④『会報』第63号を発行した。「資料・研究短報」欄への積極的な投稿、および広告主の開拓への協力を願いしたい。

⑤会費納入。会費を2年分滞納されると、会誌(『東南アジア 歴史と文化』)、『会報』その他の配付されず、滞納会費の請求のみなされることになる。具体的には1994年度会費未納の会員が、1996年初からこれに該当する。

⑥会員名簿。財政健全化の目処が立ったので、次期事務局による、早期の発行が期待される。秋季大会日程。大学の入学試験を12月最初の土曜日、日曜日に行う傾向が強まっているので、秋季大会の11月への繰り上げを次期委員会で検討願いたい。

2. 八尾会計委員

①中間報告。配布資料にもとづいて、1995年度一般会計および研究助成基金会計の中間報告が行われた。

②研究助成基金。今回の大会で2名の会員に助成金が支出された。基金に関して検討すべき点がふたつある。(1) 来期2年間でおそらく当初目標の募金額が達成されるが、その後も募金を継続するかどうか。(2) 超低金利時代になって、利息収入が激減し、運用に支障が出始めている。(2)については審議事項参照。

3. 桃木大会委員

①今次大会。第54回研究大会は沖縄県立芸術大学付属研究所との共催で開催されている。同研究所長の加治工真市先生に大会実行委員長をつとめていただき、加治工先生はじめ県立芸大の先生方そして琉球大学の豊見山和行先生と高良倉吉先生など、沖縄の諸先生方の積極的なご尽力によって開催できたことを感謝申し上げたい。

こうして沖縄で開催されるせっかくの機会なので、公開講演会を開催した。12月1日夜に那覇市内の八汐会館で、琉球大学の高良倉吉先生の司会により、石井米雄先生の「東南アジアから見た『歴代宝案』」、古田元夫先生の「ベトナム・1945年-1945年飢饉の実態調査」のふたつの講演が行われた。満員の盛況であった。なおこの講演会には沖縄県地域史協議会の後援をいただき、また準備段階で沖縄県立図書館史料編集室の外間みどりさんのご協力をいただいた。感謝申し上げたい。

大会初日は5名の自由研究発表があり、2日目はシンポジウム「<海のエンポリウム沖縄>-東・南シナ海の接点で」が組織された。

②自由研究発表のレベルアップの方策を考える必要がある。

4. 古田編集委員

①会誌。『東南アジア・歴史と文化』第25号の編集作業を進めている。論考6本、書評2本の投稿があった。

②第26号へむけて論文・研究ノート・書評・新刊紹介など会員諸兄姉の活発な投稿をお願いしたい。

③レベルアップのための申し送り。レベルアップのために次の諸点の検討を次期委員会に申し送りたい。

(1) 投稿の数を増やす努力、方策。

(2) 大会委員、地区委員との連携強化。大会や例会のすぐれた発表を論文として掲載できるように務める。

(3) 東南アジア研究の学界レビューなど、内容の改善。

5. 石井学術情報顧問

①第14回国際アジア歴史学者会議 (IAHA) が来年5月にバンコクで開催される。すでにアナウンスメントがIAHA事務局から会員に送付されているが、積極的な参加をお願いしたい。

②1996年10月チェンマイにおいて国際タイ研究会議が開催される。

6. 地区委員

各地区委員の報告は『会報』を参照頂きたいということで割愛された。

7. その他

①会長候補者の選考。選挙管理委員会を代表して弘末雅士委員から会長候補者選考委員会の7名の選出について報告があった(別記参照)。ついで会長候補者選考委員会を代表して古田元夫委員から次の報告があった。

会長候補者選考委員会(7名)の会議は12月2日午前10時半から全員出席のもとに開催され、慎重審議の結果、満場一致で後藤乾一氏を次期会長候補者として総会に提案することとなった。

②物故会員への黙祷。前回の大会から今回の大会までの間の物故会員(堀井健三、大沢一雄の両氏)に総会冒頭で哀悼の意を表するための黙祷が行われる。渡米されるまで会員であった陳荊和氏が1995年11月に逝去された。陳氏は現在は会員でないが学界と学会の発展に多くの功績があったと考えられるので、特別に陳氏を黙祷の対象に加えるよう桜井委員から提案があり、了承された。

《審議事項》

1. 次回大会。

①桃木大会委員から、来年度春季研究大会は6月1日・2日に、早稲田大学で開催したいとの提案があり、了承された。

②次期大会におけるシンポジウムのテーマについては、18世紀をめぐる諸問題、商品作物栽培をめぐる諸問題、あるいは東南アジア内外のある地域と東南アジア史のかかわりなどのテーマを考えてはどうかという提案があり、活発な意見交換が行われ、総会への提案の具体化は大会委員に一任することとなった。

2. 研究助成基金の運用について。事務局から次の提案があった。基金の制度ができた時には想像もできなかった超低金利時代になり、来年度には運用に支障が生じる可能性があるので、つぎのようにしたい。(1) 基金の一部を運用支出にあてる。(2) 運用支出の上限を、これまでの実績を考慮して、1年間10万円とする。(3) 利率が上昇して運用収入(基金から生じる利息)が10万円になるまで続ける。以上の提案に対し、基金を取り崩していくべき、特に制限を設ける必要はなく、運用はその時の事務局(と大会委員)にまかせればよいという意見が出された。言い換えると、事務局提案の(1)に非常に強く賛成し、(2)と(3)には否定的な意見である。事務局は制度の継続性と安定性の観点からこの修正意見に賛成できず、(2)の10万円を20万円に引き上げるという妥協案を提出したが、受け入れられなかつた。議論を続けるに十分な時間がなくなったため、次期委員会で継続審議してもらうこととし、

来年度に関しては運用支出の上限を年間20万円とすることとなった。(この措置は緊急避難的に行うものであって、常態化するには規程の変更が必要である。)

会長候補者選考委員会選挙結果について

第15期会長の任期満了に伴い、次期会長候補を選考する会長候補者選考委員7名の選挙を実施した。本会役員選出規則にのっとり、10月2日359名の会員に投票を封書にて依頼し(10月末〆切)、11月9日大阪外大(八尾研究室)にて開票をおこなった。151通の返信があった。ただし1通は大沢会員逝去の旨の返事のため投票から除外した。150通のうち1通は白票、2通は4名連記のうち2名しか記入せず、1通は4名記入されていたうち1名が無効(資格会員に見当たらず)であった。かくして投票総数は591票であった。開票の結果、上位7名に12月2日午前中に会長候補者選考委員会を開催したい旨、封書にて依頼した。ただし、池端雪浦委員、倉沢愛子委員よりそれぞれ健康上の理由および家族の健康上の理由により、委員会に出席できず、委員を辞退したい旨の連絡をうけた。これまで7名の委員で会長候補を選考してきた前例にのっとり、次点の2名を繰上当選とした。最終的に石井米雄、石澤良昭、後藤乾一、桜井由躬雄、鈴木恒之、古田元夫、吉川利治(五十音順、敬称略)の7名の委員に12月2日午前に会長候補者選考委員会を開催してほしい旨、あらためて依頼した。

選挙管理委員長 弘末雅士

第54回研究大会報告

第54回研究大会は沖縄県立芸術大学付属研究所との共催で、那覇市の同大学で開催された。同研究所長の加治工真市先生に大会実行委員長をつとめていただいたほか、波照間先生、久万田先生、柳先生はじめ県立芸大の先生方そして豊見山先生、高良先生など琉球大学の先生方の積極的なご尽力によって開催できたことを感謝申し上げる。

こうして沖縄で開催されるせっかくの機会なので、公開講演会を開催した。12月1日(金)夜に那覇市内の八汐会館で、満員の盛況のなか、琉球大学の高良倉吉先生の司会により、石井米雄先生の「東南アジアから見た『歴代宝案』」、古田元夫先生の「ベトナム・1945年-1945年飢饉の実態調査」のふたつの講演が行われた。なおこの講演会には沖縄県地域史協議会の後援をいただき、また準備段階で沖縄県立図書館史料編集室の外間みどりさんのご協力をいただいた。感謝申し上げる。大会初日は5名の自由研究発表があり、2日目はシンポジウム「<海のエンポリウム沖縄>-東・南シナ海の接点で」が組織された。会員の参加はいつもより少なめだったが、地元から100名を越える参加者があって、急遽補助椅子を運び込むほどであった。

来年度に関しては運用支出の上限を年間20万円とすることとなった。(この措置は緊急避難的に行うものであって、常態化するには規程の変更が必要である。)

会長候補者選考委員会選挙結果について

第15期会長の任期満了に伴い、次期会長候補を選考する会長候補者選考委員7名の選挙を実施した。本会役員選出規則にのっとり、10月2日359名の会員に投票を封書にて依頼し(10月末〆切)、11月9日大阪外大(八尾研究室)にて開票をおこなった。151通の返信があった。ただし1通は大沢会員逝去の旨の返事のため投票から除外した。150通のうち1通は白票、2通は4名連記のうち2名しか記入せず、1通は4名記入されていたうち1名が無効(資格会員に見当たらず)であった。かくして投票総数は591票であった。開票の結果、上位7名に12月2日午前中に会長候補者選考委員会を開催したい旨、封書にて依頼した。ただし、池端雪浦委員、倉沢愛子委員よりそれぞれ健康上の理由および家族の健康上の理由により、委員会に出席できず、委員を辞退したい旨の連絡をうけた。これまで7名の委員で会長候補を選考してきた前例にのっとり、次点の2名を繰上当選とした。最終的に石井米雄、石澤良昭、後藤乾一、桜井由躬雄、鈴木恒之、古田元夫、吉川利治(五十音順、敬称略)の7名の委員に12月2日午前に会長候補者選考委員会を開催してほしい旨、あらためて依頼した。

選挙管理委員長 弘末雅士

第54回研究大会報告

第54回研究大会は沖縄県立芸術大学付属研究所との共催で、那覇市の同大学で開催された。同研究所長の加治工真市先生に大会実行委員長をつとめていただいたほか、波照間先生、久万田先生、柳先生はじめ県立芸大の先生方そして豊見山先生、高良先生など琉球大学の先生方の積極的なご尽力によって開催できたことを感謝申し上げる。

こうして沖縄で開催されるせっかくの機会なので、公開講演会を開催した。12月1日(金)夜に那覇市内の八汐会館で、満員の盛況のなか、琉球大学の高良倉吉先生の司会により、石井米雄先生の「東南アジアから見た『歴代宝案』」、古田元夫先生の「ベトナム・1945年-1945年飢饉の実態調査」のふたつの講演が行われた。なおこの講演会には沖縄県地域史協議会の後援をいただき、また準備段階で沖縄県立図書館史料編集室の外間みどりさんのご協力をいただいた。感謝申し上げる。大会初日は5名の自由研究発表があり、2日目はシンポジウム「<海のエンポリウム沖縄>-東・南シナ海の接点で」が組織された。会員の参加はいつもより少なめだったが、地元から100名を越える参加者があって、急遽補助椅子を運び込むほどであった。

プログラム

開会の辞 大会準備委員長(沖縄県立芸術大学) 加治工 真市
自由研究発表

- 海蛇の漂へる島－考古学から見た「オキナワ」の語源 (筑波大学・院)大呑 善晃
明代初期における琉球王国の官生
－東・東南アジア世界での国子監留学生の位置づけとして (京都大学・院)岡本 弘道
ベトナム村落の漢文資料
－ナムハースバックコック村調査収集資料を中心に (慶應義塾大学)嶋尾 稔
港市の橋－バンテン・ラーマの橋をめぐって ... (群馬県埋蔵文化財調査事業団)坂井 隆
ラオスの紋織り技術 (沖縄県立大学)柳 悅州

シンポジウム

＜海のエンポリウム沖縄＞－東・南シナ海の接点で

- 趣旨説明 (大阪大学)桃木 至朗
問題提起 (東京大学)桜井 由躬雄
琉球における陶磁貿易の実態 (専修大学)亀井 明徳
コメント (上智大学)青柳 洋治
琉球近世史研究の課題－東南アジア史研究との関連から (琉球大学)豊見山 和行
コメント (滋賀県立大学)高谷 好一
冊封体制の崩壊と琉球帰属問題 (琉球大学)赤嶺 守
コメント (東京大学・院)川島 真
会員総会
総合討論 (琉球大学)高良 倉吉・(東京大学)桜井 由躬雄
閉会の辞 会長(大阪外国語大学)吉川 利治

自由研究発表要旨

海蛇の漂へる島－民族考古学から見た「オキナワ」の語源－

大呑 善晃

「オキナワ」という地名の語源については未だ定かでない。「オキ」は沖縄方言で「大きい乃至沖」であり、「ナワ」は「漁場(ナバ)乃至場所」を意味するから、沖縄とは「大きい漁場もしくは沖の漁場」或は「沖の島」を意味し、「那覇」の地名も同様に漁場に由来するという興味深い説(伊波普猷説)もあるが、未だ確証に乏しい。

有名な『唐大和上東征伝』(779年)に「阿児奈波」の表記で初めて登場する「オキナワ」の地名はその後様々に表記を変え、現在の「沖縄」の表記が現れるのは、最近の研究に依れば、薩摩藩の『琉球国之内知行高目録写』(1629年)や『元禄の国絵図』(1696年)など、十七世紀代の書物に遡ると云う。

さて、こうした漢字表記の問題は兎も角として、表記が有為転変として定まらないのは「オキナワ」の本来の語義が忘れられたからだと考えられる。そこで、本来の語義を考古学・民俗学資料や方言学的考察に基づいて復元するのが今回の課題である。

「オキナワ」の語源を考える上で一つの重要な鍵になるのは蛇類である。不死再生の不死水(スディミズ)伝説に現れ、また、浜下り行事の起源譚の中で若い娘を誑かして身籠らせるのもまた蛇である。久高島ではイラブー(海蛇の一種)は聖なる生き物であり、夏から冬にかけて産卵に押し寄せるイラブーの捕獲は久高・外間、両ノロ家にのみ許された特権であった。有名な毒蛇ハブもまた、靈界からの使者や水神として崇められている。南島古代の世界観において蛇たちは確かに象徴的存在であった。

沖縄の貝塚時代後期(九州の弥生～平安時代に相当)の遺跡から出土する貝符・貝札(注:イモガイ科の螺塔部を方形に整形し、表面に曲線状の帯模様のレリーフを施した一般に護符と考えられている貝製品)のモチーフは群がる蛇であることが最近の研究で明らかになった。蛇類信仰は南島では少なくとも紀元後一世紀にまで遡る。

また、中古の古語で蛇の類を「ケチナワ」と言う。これをキーワードに近代の蛇に関する方言名称を検討した結果、沖縄の語源は「ウキナワ」乃至「オキナワ」で、「浮かぶ蛇」或は「沖の(浮かぶ)蛇」を意味するという結論を得た。確かに南島には沖永良部など、蛇の名を付した地名が多い。したがって、「オキナワ」とは、本来「海蛇の漂う島」という意味の「大和ことば」であり、その語彙が古代沖縄の土着語に取り入れられたということになる。筆者は沖縄の別称である「琉球」の語源についても、元々は「オキナワ」の漢語意訳「流蛻」だったという可能性を考えている。

生態学的にみると、海蛇の分布は南西諸島以南の亜熱帯から熱帯地方に限られる。また筆者自身の民俗調査によって、海蛇漁は潜水漁を得意とする海人たちと深く係ることが明らかとなった。上代より南島路を上り下りする大和や大陸の人々の目には海蛇を珍重する彼らの姿は奇異に映ったに違いない。「オキナワ」とは琉球列島の独特な歴史的・精神的風土や生態学的環境を斯も見事に言い表した言葉だったのである。

明代初期における琉球王国の官生

－朝貢秩序世界における国子監留学生の位置づけとして－

岡本 弘道

明の洪武5年(1372)に初めて中国の朝貢国となった琉球は、その20年後の洪武25年(1392)には中国の最高学府である国子監に留学生を派遣することとなる。この国子監への留学生を官生と呼ぶ。この官生は、幾度かの中斷期を挟みながらも、琉球が明治政府によって日本に併合される直前の清・同治7年(1868)まで約500年間にわたり派遣され続けた。このような留学生派遣の事例は他に類を見ない。官生派遣の問題は中琉関係史を考える上でも欠くことのできない重要なテーマの一つであるといえよう。

官生派遣に関する論考は既に多数が存在しており、特に最近は『歴代寶案』や清朝の残した档案史料などが利用可能となったことによって、清代の官生派遣についてはかなり詳細に知ることができる。ところが明代、特に『歴代寶案』にも残っていない洪武期(1368～1398)、永楽期(1403～1424)の官生派遣については、さほど研究は進んでいないようと思われる。この時期の国子監には琉球以外に高麗や日本あるいは雲南・四川などからも留学生がやってきており、中国を中心とする朝貢関係によって規定された世界=朝貢秩序世界における琉球官生の位置付けを考える上で、非常に重要な時期であるといえよう。

今回の発表では、この明代初期に焦点を絞って、琉球官生の実像に迫ってみたい。その際、『明實錄』系の史料以外の史料に注目して検討を加える。従来明初の官生研究に用いられた史料は、中国の史料であれ琉球の史料であれ、その大部分が『明實錄』の記述あるいは『明實錄』を典拠とする記述であった。しかし『明實錄』以外の琉球官生に関する史料は決して少なくはない。今回検証する『南齋志』は明代の南京国子監についての記録であり、中国史の分野では決して新しい史料ではないが、これまで琉球史研究では用いられることがなかつた。ところが、この『南齋志』中に見られる琉球官生関連記事を追っていくと、これまで指摘されることの無かった琉球官生の側面が明らかになる。

まず本書『儲養考』の記述は、この時期の琉球官生が、洪武25年(1392)から宣徳元年(1426)まで国子監に存在したことを示している。これは永樂14年(1416)を下限としてきた従来の見解を改めるものである。

次に、本書『事紀・儲養考』の記述を見ると、この時期の琉球官生は(1)異常に長期にわたつて国子監に在籍している(2)帰省→復監といった出入りを繰り返して(3)頻繁に進貢業務に関わる人物も見られるといった傾向が見られる。これらの傾向はいずれも従来の琉球官生に対するイメージを一新するものである。

以上のことから、発表者は当時の琉球官生が直接に一国子監に在籍しながらそれと平行して一京師(南京)での進貢業務に携わっていたものと考える。そしてその存在意義は、永樂19年(1421)の北京遷都に伴つて極端に低下し、宣徳元年を最後に琉球官生が国子監に存在しなくなることにつながるのであろう。

この時期の明朝は、概して朝貢関係との関連において国子監留学生受け入れを意識していたように思われる。また、この時期に明朝に国子監留学生を派遣した国(地域)として高麗・日本・雲南囉囉等土官が挙げられるが、これらも概して政治・外交的な意味合いで留学生派遣を捉えていたように思われる。しかし琉球の場合、そのような意味合いよりも、むしろ進貢業務一般に携わるという実務・経済的な意味合いの方をより強く意識していたようと思われる。このことは、当時の「朝貢秩序世界」における琉球の独特的なスタンスを示しているのではないだろうか。

ベトナム村落の漢文資料—バックコック村調査収集資料を中心に 嶋尾 稔

1. 本発表は、文部省科研費国際学術研究補助金によるベトナム村落の集団的調査(桃木至朗大阪大学助教授代表)の成果の一端を報告するものである。ハノイの文書館及びナムハー省タインロイ社コックタイン合作社(バックコック村)で収集された村落漢文資料について紹介し検討を加える。まず、村落関係の漢文資料がどのような形で残っているかを紹介し、次に、それらの資料を通して漢文がバックコックという村落社会で歴史的にどのように使用されていたかを考察する。

2. 村落関係の漢文資料は、ハノイの図書館では、漢文字喃研究所(俗例・郷約、地簿)、社会科学情報研究所(郷約)、国家文書保存センター(主に仏領期の村からの上申文書)に収集所蔵されている。村方の漢文資料は戦乱などで多くが失われたが、それでも、家譜、碑文、神勅、神跡、各種証文、寺院関係資料、位牌、聯・額・棟木などが村の一族の祠堂を中心に現在まで残っている。

今回の発表では、この明代初期に焦点を絞って、琉球官生の実像に迫ってみたい。その際、『明實錄』系の史料以外の史料に注目して検討を加える。従来明初の官生研究に用いられた史料は、中国の史料であれ琉球の史料であれ、その大部分が『明實錄』の記述あるいは『明實錄』を典拠とする記述であった。しかし『明實錄』以外の琉球官生に関する史料は決して少なくはない。今回検証する『南齋志』は明代の南京国子監についての記録であり、中国史の分野では決して新しい史料ではないが、これまで琉球史研究では用いられることがなかつた。ところが、この『南齋志』中に見られる琉球官生関連記事を追っていくと、これまで指摘されることの無かった琉球官生の側面が明らかになる。

まず本書『儲養考』の記述は、この時期の琉球官生が、洪武25年(1392)から宣徳元年(1426)まで国子監に存在したことを示している。これは永樂14年(1416)を下限としてきた従来の見解を改めるものである。

次に、本書『事紀・儲養考』の記述を見ると、この時期の琉球官生は(1)異常に長期にわたつて国子監に在籍している(2)帰省→復監といった出入りを繰り返して(3)頻繁に進貢業務に関わる人物も見られるといった傾向が見られる。これらの傾向はいずれも従来の琉球官生に対するイメージを一新するものである。

以上のことから、発表者は当時の琉球官生が直接に一国子監に在籍しながらそれと平行して一京師(南京)での進貢業務に携わっていたものと考える。そしてその存在意義は、永樂19年(1421)の北京遷都に伴つて極端に低下し、宣徳元年を最後に琉球官生が国子監に存在しなくなることにつながるのであろう。

この時期の明朝は、概して朝貢関係との関連において国子監留学生受け入れを意識していたように思われる。また、この時期に明朝に国子監留学生を派遣した国(地域)として高麗・日本・雲南囉囉等土官が挙げられるが、これらも概して政治・外交的な意味合いで留学生派遣を捉えていたように思われる。しかし琉球の場合、そのような意味合いよりも、むしろ進貢業務一般に携わるという実務・経済的な意味合いの方をより強く意識していたようと思われる。このことは、当時の「朝貢秩序世界」における琉球の独特的なスタンスを示しているのではないだろうか。

ベトナム村落の漢文資料—バックコック村調査収集資料を中心に 嶋尾 稔

1. 本発表は、文部省科研費国際学術研究補助金によるベトナム村落の集団的調査(桃木至朗大阪大学助教授代表)の成果の一端を報告するものである。ハノイの文書館及びナムハー省タインロイ社コックタイン合作社(バックコック村)で収集された村落漢文資料について紹介し検討を加える。まず、村落関係の漢文資料がどのような形で残っているかを紹介し、次に、それらの資料を通して漢文がバックコックという村落社会で歴史的にどのように使用されていたかを考察する。

2. 村落関係の漢文資料は、ハノイの図書館では、漢文字喃研究所(俗例・郷約、地簿)、社会科学情報研究所(郷約)、国家文書保存センター(主に仏領期の村からの上申文書)に収集所蔵されている。村方の漢文資料は戦乱などで多くが失われたが、それでも、家譜、碑文、神勅、神跡、各種証文、寺院関係資料、位牌、聯・額・棟木などが村の一族の祠堂を中心に現在まで残っている。

3. 年代的に見ると、古いものでは、16、17世紀の遺言状や18世紀の訴訟文書(写し)などの希有な資料が収集された。新しいものでは、農村でもローマ字(クオックグー)化が進んだ保大年間(1926-1945年)に漢文で証文が書かれている例が多数発見された。務本県と直寧県の漢文郷約の編纂年の検討からはバックコックが比較的「漢文」化の早い村であることが示唆された。

4. 村の漢文資料の扱い手について考察するために全国及ナムディン省の諸村の科挙(郷試)の合格者について検討した結果、19世紀に2人の挙人を輩出したバックコックは学問的に成功した村に属することが明かにされた。17世紀の碑文に既に斯文の名が見えていることも儒教的知識人の伝統を示している。このような村の漢文知識人の伝統が仏領期にどのように侵食されたかについてゲエンコン一族のクッオックグー版家譜から一事例が示された。この家譜では同じ族の中でも漢字の教師に固執する系譜と外の世界を旅することによって早くに漢字からクオックグーへ移行していった系譜が存在する例が見られた。

5. 調査村においては、民事的、宗教的、装飾的、社会的な諸々の内容が漢文で表現されていた。とくに村落をめぐる社会関係については、家譜や祠堂碑文の中に族 dòng họ その分節化が記録され、后 Hậu の碑文や俗例のなかに甲や村などの族を超える関係が示された。このようにバックコックのような「エリート村」では、様々レベルの社会関係の恒常化のために漢文が利用されていた。

港市の橋 バンテン・ラーマの橋をめぐって

坂井 隆

群島部を中心とする港市には、その中心を流れる川に橋が架けられている例が、マラッカ・マニラ・ホイアンなどで見られる。これらの橋は、同一河川でも一般に単独にしか見られず、単に港市内部の陸上交通と河川交通の接点を示す以上の存在意義が感じられる。この点について、バンテン・ラーマでの考古学調査成果に基づいて、検討したい。

バンテン川の河口に形成されたバンテン・ラーマは、1596年のスケッチによれば、河口近くの左岸に広場を伴って面した王宮を中心に東西に長い長方形の城壁で囲まれている。城壁には東西南北に4ヵ所の門があるが、そのうち東門以外は王宮前広場付近から直線道路が延びている。海側の門に向かって延びる道は、広場から跳ね橋でバンテン川を越えた対岸から始まっている。

1976年以降本格化した発掘調査の成果によれば、バンテン・ラーマの変遷は次のように概観できる。

- 1 左岸での王宮と広場(市場)の形成 14世紀以前
- 2 右岸の形成 16世紀
- 3 城壁と三市場の形成 16世紀後半
- 4 右岸での貴族邸宅の形成 17世紀前半～18世紀
- 5 右岸と西城外での陶磁貿易の盛行 17世紀後半

もともとバンテン川はあまり川幅は広くなく、船の大型化や貿易の活発化によって、貿易地は左岸から右岸そして城外に移っていった。その過程の中で、新興貿易地の右岸をより直接管理し第二の市場=王宮前広場の役割強化のために、橋を架けて海に向かう道路が作

3. 年代的に見ると、古いものでは、16、17世紀の遺言状や18世紀の訴訟文書(写し)などの希有な資料が収集された。新しいものでは、農村でもローマ字(クオックグー)化が進んだ保大年間(1926-1945年)に漢文で証文が書かれている例が多数発見された。務本県と直寧県の漢文郷約の編纂年の検討からはバックコックが比較的「漢文」化の早い村であることが示唆された。

4. 村の漢文資料の扱い手について考察するために全国及ナムディン省の諸村の科挙(郷試)の合格者について検討した結果、19世紀に2人の挙人を輩出したバックコックは学問的に成功した村に属することが明かにされた。17世紀の碑文に既に斯文の名が見えていることも儒教的知識人の伝統を示している。このような村の漢文知識人の伝統が仏領期にどのように侵食されたかについてゲエンコン一族のクッオックグー版家譜から一事例が示された。この家譜では同じ族の中でも漢字の教師に固執する系譜と外の世界を旅することによって早くに漢字からクオックグーへ移行していった系譜が存在する例が見られた。

5. 調査村においては、民事的、宗教的、装飾的、社会的な諸々の内容が漢文で表現されていた。とくに村落をめぐる社会関係については、家譜や祠堂碑文の中に族 dòng họ その分節化が記録され、后 Hậu の碑文や俗例のなかに甲や村などの族を超える関係が示された。このようにバックコックのような「エリート村」では、様々レベルの社会関係の恒常化のために漢文が利用されていた。

港市の橋 バンテン・ラーマの橋をめぐって

坂井 隆

群島部を中心とする港市には、その中心を流れる川に橋が架けられている例が、マラッカ・マニラ・ホイアンなどで見られる。これらの橋は、同一河川でも一般に単独にしか見られず、単に港市内部の陸上交通と河川交通の接点を示す以上の存在意義が感じられる。この点について、バンテン・ラーマでの考古学調査成果に基づいて、検討したい。

バンテン川の河口に形成されたバンテン・ラーマは、1596年のスケッチによれば、河口近くの左岸に広場を伴って面した王宮を中心に東西に長い長方形の城壁で囲まれている。城壁には東西南北に4ヵ所の門があるが、そのうち東門以外は王宮前広場付近から直線道路が延びている。海側の門に向かって延びる道は、広場から跳ね橋でバンテン川を越えた対岸から始まっている。

1976年以降本格化した発掘調査の成果によれば、バンテン・ラーマの変遷は次のように概観できる。

- 1 左岸での王宮と広場(市場)の形成 14世紀以前
- 2 右岸の形成 16世紀
- 3 城壁と三市場の形成 16世紀後半
- 4 右岸での貴族邸宅の形成 17世紀前半～18世紀
- 5 右岸と西城外での陶磁貿易の盛行 17世紀後半

もともとバンテン川はあまり川幅は広くなく、船の大型化や貿易の活発化によって、貿易地は左岸から右岸そして城外に移っていった。その過程の中で、新興貿易地の右岸をより直接管理し第二の市場=王宮前広場の役割強化のために、橋を架けて海に向かう道路が作

られたと思われる。

この数少ない橋は、政治・宗教機能空間の左岸と経済・貿易機能空間の右岸の両者を併存させる役割と考えたい。

バンテン・ラーマと同様の発展を遂げた港市では、このような橋はどこでも必要とされた可能性が考えられる。

ラオスの紋織り技術

柳 悅州

ラオスは人口の半数を占めるラオ族と、65以上に及ぶ山地少数民族から構成されている。ラオスの織物は、民族や地域によって様々な種類と特徴を持っている。筆者は特にラオス東北部サムヌア地域に注目し、紋織り技術と機の構造について調査を行った。サムヌア地域では、8種類に及ぶ機の形式を調査した。また、平織、チョーク、パーキット、ムック、モッコ、つづれ、緯絣、経絣などの織組織も調査した。

サムヌア地域のラオ族で最も一般的な織技法は、チョーク（緯糸縫取り織）である。絹平織の地組織の中に、別の緯糸を部分的に縫取るように織り込み模様を表す技法である。チョークを織出すために現在一般的に使用されている機は、高機形式の機枠に平綜続と紋綜続を備えているものである。

この機は3つの特徴を持っている。

1. 紋綜続の利用。チョーク模様は紋綜続の中に挿入された竹製の細い紋竹を利用することによって織り出され、模様の構成は紋竹の数によって決まる。複雑で大きな模様を織り出す必要がある場合、紋竹の材質には糸が利用される。糸製のものでは、その本数が100本以上のものも見られる。紋綜続は機に吊り下げられ、手で直接綜続糸を引き上げ開口操作を行う。

2. 経糸の収束。経糸は経巻き具に巻取られず、機先端部より機上部を通り織り手の上まで戻る。経糸の幅は機先端部より徐々にせばめられ、最後は糸束となって織り手上部で機横部材にくくりつけられる。

3. 機構造は単純な高機形式であり、布巻具は固定され経糸張力は一定に保たれている。中国雲南省タイ族でも紋綜続が使用されている。しかし、雲南省タイ族の機は天秤により紋綜続が上下に運動し、開口方法も異なる。また、機構造は腰機形式で経巻き具が存在している点でも異なっている。機構造としてはアカ族のものと類似しているが、アカ族では紋綜続を利用しない。

タイワット族では細幅の木綿布を織る場合、布の脇に織り手が位置し織作業を行う。この形態はアカ族と類似しているが、箇を使わないことに大きな特徴がある。またタイダム及びタイワット族では、経糸に幅出し板が挿入されていた。この幅出し板は、箇使用以前の機形態を残していると考えることができる。

られたと思われる。

この数少ない橋は、政治・宗教機能空間の左岸と経済・貿易機能空間の右岸の両者を併存させる役割と考えたい。

バンテン・ラーマと同様の発展を遂げた港市では、このような橋はどこでも必要とされた可能性が考えられる。

ラオスの紋織り技術

柳 悅州

ラオスは人口の半数を占めるラオ族と、65以上に及ぶ山地少数民族から構成されている。ラオスの織物は、民族や地域によって様々な種類と特徴を持っている。筆者は特にラオス東北部サムヌア地域に注目し、紋織り技術と機の構造について調査を行った。サムヌア地域では、8種類に及ぶ機の形式を調査した。また、平織、チョーク、パーキット、ムック、モッコ、つづれ、緯絣、経絣などの織組織も調査した。

サムヌア地域のラオ族で最も一般的な織技法は、チョーク（緯糸縫取り織）である。絹平織の地組織の中に、別の緯糸を部分的に縫取るように織り込み模様を表す技法である。チョークを織出すために現在一般的に使用されている機は、高機形式の機枠に平綜続と紋綜続を備えているものである。

この機は3つの特徴を持っている。

1. 紋綜続の利用。チョーク模様は紋綜続の中に挿入された竹製の細い紋竹を利用することによって織り出され、模様の構成は紋竹の数によって決まる。複雑で大きな模様を織り出す必要がある場合、紋竹の材質には糸が利用される。糸製のものでは、その本数が100本以上のものも見られる。紋綜続は機に吊り下げられ、手で直接綜続糸を引き上げ開口操作を行う。

2. 経糸の収束。経糸は経巻き具に巻取られず、機先端部より機上部を通り織り手の上まで戻る。経糸の幅は機先端部より徐々にせばめられ、最後は糸束となって織り手上部で機横部材にくくりつけられる。

3. 機構造は単純な高機形式であり、布巻具は固定され経糸張力は一定に保たれている。中国雲南省タイ族でも紋綜続が使用されている。しかし、雲南省タイ族の機は天秤により紋綜続が上下に運動し、開口方法も異なる。また、機構造は腰機形式で経巻き具が存在している点でも異なっている。機構造としてはアカ族のものと類似しているが、アカ族では紋綜続を利用しない。

タイワット族では細幅の木綿布を織る場合、布の脇に織り手が位置し織作業を行う。この形態はアカ族と類似しているが、箇を使わないことに大きな特徴がある。またタイダム及びタイワット族では、経糸に幅出し板が挿入されていた。この幅出し板は、箇使用以前の機形態を残していると考えることができる。

シンポジウム 報告要旨 <海のエンポリアム沖縄>—東・南シナ海の接点で—

趣旨説明

桜井 由躬雄

琉球史と東南アジア史は、戦前から深いつながりをもっている。日本東南アジア史研究の開創者でもあられた藤田豊八先生は、同時に14世紀の密牙古人の雲州漂着研究をはじめ、琉球史への大きな貢献をしている。東南アジア史学会の元会長和田久徳、生田滋両先生は南島史学会においても研究の前線におられた。この伝統が現在も継続発展し、今回、大会を首里王府の前で聞くことができるは、まことに欣快にたえない。それは記念的な意味にとどまらず、東南アジア史が東南アジアという範域をこえる一つのきっかけになるとおもわれるからである。

戦後、東南アジア史はその方法論において大きく展開し、伝統的東洋史の中にその独自な位置を確立した。一方、琉球史もその独自な史観によって国史と対照する位置を保持している。二つの歴史学が既存の歴史学の中にもつ独自性の基盤は、伝統的東洋史もまた国史ももてなかつた海のエンポリアムの歴史という概念にある。エンポリアムとは、異なる価値観をもつた二つの世界が接触するとき、その交わりに両世界を仲介する存在として生じた港市をさすと理解する。エンポリアムの概念の登場によって、これまで「世界」の辺境であった琉球も東南アジアも、複数の世界の仲介者としての中心性を獲得する。東南アジアの歴史は、インド洋、太平洋と南シナ海、または山地と海という二つの世界を結ぶ歴史であった。なかでも15世紀初めに始まり、17世紀末に閉幕する「商業の時代」は、東南アジアの海を世界の海にした。同時期、琉球もまた、中国への朝貢交易を軸に国土を統一し、南シナ海と東シナ海を結ぶ大エンポリアムに発展した。これまでの歴史は東南アジアも琉球もきわめてよく似た展開をしているかにみえる。しかし、17世紀末の奢侈品交易の衰退により、18世紀以降、東南アジアは領域国家建設の時代に入る。一方、琉球王国はこれより1世紀早く、南シナ海交易から撤退し、朝貢交易も衰退し、農業的国家に変質していく。19世紀後半に、タイをのぞく東南アジア国家が植民地化された時期に、琉球は明治政府の「処分」によって、沖縄「県」になっていく。しかし、東南アジアは大戦を経由する中にそれぞれが民族国家を形成していくが、琉球は米軍施政を経験したのちに、日本国家の中に包含されていく。今回のシンポジウムにおいて、我々は同時期に世界史に登場した二つの個別史を確認し、また東南アジア史と琉球史が近世の世界の中になにゆえ異なった道を歩んだかを考えたい。

琉球における陶磁貿易の実体

亀井 明徳

沖縄県の各地の遺跡出土の貿易陶磁器を資料として、琉球王国の明代以前の陶磁貿易について考えたい。

#1 陶磁貿易の開始時期

沖縄県の遺跡出土の貿易陶磁器の最も早くかつ確実な例は12世紀中葉であり、それを遡る資料は考古学的には確認できない。13世紀後半—14世紀前半では、今帰仁グスク下層に

シンポジウム 報告要旨 <海のエンポリアム沖縄>—東・南シナ海の接点で—

趣旨説明

桜井 由躬雄

琉球史と東南アジア史は、戦前から深いつながりをもっている。日本東南アジア史研究の開創者でもあられた藤田豊八先生は、同時に14世紀の密牙古人の雲州漂着研究をはじめ、琉球史への大きな貢献をしている。東南アジア史学会の元会長和田久徳、生田滋両先生は南島史学会においても研究の前線におられた。この伝統が現在も継続発展し、今回、大会を首里王府の前で聞くことができるは、まことに欣快にたえない。それは記念的な意味にとどまらず、東南アジア史が東南アジアという範域をこえる一つのきっかけになるとおもわれるからである。

戦後、東南アジア史はその方法論において大きく展開し、伝統的東洋史の中にその独自な位置を確立した。一方、琉球史もその独自な史観によって国史と対照する位置を保持している。二つの歴史学が既存の歴史学の中にもつ独自性の基盤は、伝統的東洋史もまた国史ももてなかつた海のエンポリアムの歴史という概念にある。エンポリアムとは、異なる価値観をもつた二つの世界が接触するとき、その交わりに両世界を仲介する存在として生じた港市をさすと理解する。エンポリアムの概念の登場によって、これまで「世界」の辺境であった琉球も東南アジアも、複数の世界の仲介者としての中心性を獲得する。東南アジアの歴史は、インド洋、太平洋と南シナ海、または山地と海という二つの世界を結ぶ歴史であった。なかでも15世紀初めに始まり、17世紀末に閉幕する「商業の時代」は、東南アジアの海を世界の海にした。同時期、琉球もまた、中国への朝貢交易を軸に国土を統一し、南シナ海と東シナ海を結ぶ大エンポリアムに発展した。これまでの歴史は東南アジアも琉球もきわめてよく似た展開をしているかにみえる。しかし、17世紀末の奢侈品交易の衰退により、18世紀以降、東南アジアは領域国家建設の時代に入る。一方、琉球王国はこれより1世紀早く、南シナ海交易から撤退し、朝貢交易も衰退し、農業的国家に変質していく。19世紀後半に、タイをのぞく東南アジア国家が植民地化された時期に、琉球は明治政府の「処分」によって、沖縄「県」になっていく。しかし、東南アジアは大戦を経由する中にそれぞれが民族国家を形成していくが、琉球は米軍施政を経験したのちに、日本国家の中に包含されていく。今回のシンポジウムにおいて、我々は同時期に世界史に登場した二つの個別史を確認し、また東南アジア史と琉球史が近世の世界の中になにゆえ異なった道を歩んだかを考えたい。

琉球における陶磁貿易の実体

亀井 明徳

沖縄県の各地の遺跡出土の貿易陶磁器を資料として、琉球王国の明代以前の陶磁貿易について考えたい。

#1 陶磁貿易の開始時期

沖縄県の遺跡出土の貿易陶磁器の最も早くかつ確実な例は12世紀中葉であり、それを遡る資料は考古学的には確認できない。13世紀後半—14世紀前半では、今帰仁グスク下層に

みられるように量的には多くないが遺跡数は増加する。この期間の後半で、有力按司による中国への渡航交易の可能性を否定できないが(『温州府志』1317年蜜牙古人漂着記録)、あるいは中国商人の来航の可能性も考えられるが、考古学的には現状では想定しがたい。この段階での沖縄の貿易陶磁器の流通経路は、基本的には九州からもたらされたと考えたい(亀井明徳「南西諸島における貿易陶磁器の流通経路」『上智アジア学』11、1993)。

14世紀中葉頃から(元末)から、青磁を中心とした出土量が急速に増加する。これは沖縄と中国との間に陶磁貿易の直接ルートが出現したことが想定でき、中国商人の来航による場合と、有力按司の渡航による場合がある。

#2 対明陶磁貿易

グスクの出土資料からみると、琉球における陶磁貿易の最盛期は、14世紀中葉ー15世紀中葉の約100年間であり、それ以降は急速に衰退している。その状況は、今帰仁グスク、勝連グスク、御物グスクの3遺跡出土品で例証でき、グスクの衰退と符合している。

最盛期における沖縄の出土量はヤマトや東南アジア諸国と比較してきわめて突出した量であり、171回の朝貢回数の多さを裏付けている。1回の交易量においても、1374年に陶器1千事を王察慶に賜与し、陶器6万9500事などをもって馬を購入する史料(『明実錄』洪武7年)をあげておきたい。

中国陶磁器入手の方法については、福州の琉球館(柔遠駅)貿易を基本とし、附塔貨物の官収買と会同館における自行貿易、さらに処州(竜泉)で琉球國山南王の遣使が瓷器を購入した例にみる沿途私貿易の場合もある(国吉菜津子「琉球における陶磁貿易の一考察」『南島史学』38、1991)。さらに、琉球にもたらされた陶磁器は、国内の市で購入可能の状況(『李朝實錄』成宗10、1479)にあり、一部階層だけではなく広範に使用されていたことが出土遺跡の性格から考えられる。

#3 まなんばん陶磁貿易

東南アジアにおいて、明代の中国陶磁器を出土する良好な遺跡はない。しかし、琉球から満刺加国へ「青大盤二十箇、小青盤七百箇、青碗二千箇」にみられるように(『歴代宝案』成化6年 1470)、青磁を主として中継貿易されている。

逆にタイ、ベトナム陶磁器は沖縄の遺跡から発見されている。ベトナム白磁鉄絵、青花、青磁は今帰仁グスクから出土し、14世紀後半ー15世紀とみられる。タイ陶磁は黒褐釉と鉄絵陶器を主として今帰仁グスク、勝連グスクなどから発見されている。またハンネラと俗称されている印文土器は沖縄では20ヶ所近くの遺跡から検出されている。これらの出土量は全体としてはきわめて少なく、交易品とは考えられない。

琉球近世史研究の課題　ー東南アジア史研究との関連からー

豊見山 和行

近世の琉球王国の特徴を大きく二つ視点から提起し、東南アジア史研究との接点を探ることにしたい。

第一の論点は、島嶼国家・琉球の王権をどのように捉えるかという問題である。琉球王権は14、15世紀から琉球王国の解体(1879年)まで存続したが、その特徴を図式的に示すと、琉球の土着の王権観念に裏打ちされた段階、中国との冊封・朝貢関係の成立によって琉球王位が対外的に承認された段階、薩摩藩支配下の幕藩制による規制を被った段階に分けること

みられるように量的には多くないが遺跡数は増加する。この期間の後半で、有力按司による中国への渡航交易の可能性を否定できないが(『温州府志』1317年蜜牙古人漂着記録)、あるいは中国商人の来航の可能性も考えられるが、考古学的には現状では想定しがたい。この段階での沖縄の貿易陶磁器の流通経路は、基本的には九州からもたらされたと考えたい(亀井明徳「南西諸島における貿易陶磁器の流通経路」『上智アジア学』11、1993)。

14世紀中葉頃から(元末)から、青磁を中心とした出土量が急速に増加する。これは沖縄と中国との間に陶磁貿易の直接ルートが出現したことが想定でき、中国商人の来航による場合と、有力按司の渡航による場合がある。

#2 対明陶磁貿易

グスクの出土資料からみると、琉球における陶磁貿易の最盛期は、14世紀中葉ー15世紀中葉の約100年間であり、それ以降は急速に衰退している。その状況は、今帰仁グスク、勝連グスク、御物グスクの3遺跡出土品で例証でき、グスクの衰退と符合している。

最盛期における沖縄の出土量はヤマトや東南アジア諸国と比較してきわめて突出した量であり、171回の朝貢回数の多さを裏付けている。1回の交易量においても、1374年に陶器1千事を王察慶に賜与し、陶器6万9500事などをもって馬を購入する史料(『明実錄』洪武7年)をあげておきたい。

中国陶磁器入手の方法については、福州の琉球館(柔遠駅)貿易を基本とし、附塔貨物の官収買と会同館における自行貿易、さらに処州(竜泉)で琉球國山南王の遣使が瓷器を購入した例にみる沿途私貿易の場合もある(国吉菜津子「琉球における陶磁貿易の一考察」『南島史学』38、1991)。さらに、琉球にもたらされた陶磁器は、国内の市で購入可能の状況(『李朝實錄』成宗10、1479)にあり、一部階層だけではなく広範に使用されていたことが出土遺跡の性格から考えられる。

#3 まなんばん陶磁貿易

東南アジアにおいて、明代の中国陶磁器を出土する良好な遺跡はない。しかし、琉球から満刺加国へ「青大盤二十箇、小青盤七百箇、青碗二千箇」にみられるように(『歴代宝案』成化6年 1470)、青磁を主として中継貿易されている。

逆にタイ、ベトナム陶磁器は沖縄の遺跡から発見されている。ベトナム白磁鉄絵、青花、青磁は今帰仁グスクから出土し、14世紀後半ー15世紀とみられる。タイ陶磁は黒褐釉と鉄絵陶器を主として今帰仁グスク、勝連グスクなどから発見されている。またハンネラと俗称されている印文土器は沖縄では20ヶ所近くの遺跡から検出されている。これらの出土量は全体としてはきわめて少なく、交易品とは考えられない。

琉球近世史研究の課題　ー東南アジア史研究との関連からー

豊見山 和行

近世の琉球王国の特徴を大きく二つ視点から提起し、東南アジア史研究との接点を探ることにしたい。

第一の論点は、島嶼国家・琉球の王権をどのように捉えるかという問題である。琉球王権は14、15世紀から琉球王国の解体(1879年)まで存続したが、その特徴を図式的に示すと、琉球の土着の王権観念に裏打ちされた段階、中国との冊封・朝貢関係の成立によって琉球王位が対外的に承認された段階、薩摩藩支配下の幕藩制による規制を被った段階に分けること

ができる。以上の王権観念が重層的に積み重なった近世の段階、すなわち薩摩藩支配下での特質を中心に論じる。近世の琉球国家は、二重の規定の下にあった。中国(明清)と薩摩藩との間に一種の「二重朝貢」の形態をとるが、両者への従属度は一様ではなかった。薩摩役人(在番奉行)が那覇に常駐し、琉球王権を制約していたため、一般的には薩摩藩による支配関係が主で、明清との冊封朝貢関係は二次的とされている。しかし、その見解には再検討の余地がある。すなわち、琉球は中国と薩摩藩との関係を両立させることが王国存立の基礎であり、「御両国(中国・薩摩)は父母の国」とする認識を有していた。そのことは、例えば、シッピソーンパンナー王国が明代において中国を「父」、ミャンマー(ビルマ)を「母」として存立した状況と類似する。つまり、前近代における二重朝貢国家の一類型として近世の琉球王権を位置づけることが可能といえよう。

第二の論点は、近世における琉球が農業型国家を指向する問題についてである。周知のように琉球は、15・16世紀には朝鮮から東南アジア地域との交易を活発に展開した交易型国家であった。しかし、薩摩藩支配下の近世期に農業を強く指向する国家へと変貌した。紆余曲折を経ながらではあるが、琉球は薩摩藩による検地の実施と石高制の原理による年貢納入を強制された、しかし、米納年貢に基礎を置く石高制に琉球社会は即応しえなかつた。そのような農業状況にはなかつたのである。およそ17世紀後半頃から琉球は、農業政策を本格化し、いわば「上からの農業化」を推進する。そのことによって18世組初頭には、幕藩制市場において特産物の黒糖・鬱金(ウコン)等を売却し、中国貿易の資本銀(渡唐銀)を確保し、中国との朝貢貿易に運用するという経済構造を築くに至る。このような「上からの農業化」問題を単に日本(幕藩制国家)と中国(明清)に挟まれた小国家・琉球の特徴として片づけるのではなく、島嶼地域における「農業化」という問題へと展開する必要があろう。その際、東南アジア島嶼部との比較史的検討は有効と思われる。

進貢・冊封体制の崩壊と琉球帰属問題

赤嶺 守

琉球は1372(洪武5年・文中元)年、明の太祖洪武帝が派遣した楊載の詔諭を受け、中山王察度が弟の泰期を進貢使節として入貢させ、その子武寧が中国の冊封を受けたことによって、中国を宗主国とする進貢・冊封体制の中に編入されている。一方、琉球は1609(万暦37・慶長14)年、薩摩藩の琉球侵略を受け、以後歴代将軍が薩摩藩に与えた領地判物によって薩摩藩の「領分」となり、幕藩制国家の中に編成された異国<附庸国>として位置付けられていたが、中国との伝統的な進貢・冊封関係については容認されていたことから、中国を宗主国とする東アジア社会における進貢・冊封体制下においては中国の属国として両属的な形で王國体制を維持し続けた。

しかし明治初年における近代国家の形成過程で、領土確定の重要課題として北方領土・小笠原問題と共に琉球帰属問題の解決を政治日程にのせた日本政府は、領土を確定し一元的支配を樹立しようとする一連の琉球処分を強行していく。まず王国解体の最初の布石として1872(同治11・明治5)年9月に琉球を琉球藩に改め、薩摩藩から外務省の管轄下におき、1875年に琉球の中国への進貢と中国からの冊封差止め等を命じた「達」を発して「藩政改革処分」に踏切り、さらに1879年4月に首里城の明け渡し、「藩王の上京」「土地人民及び官簿其他諸般の引渡し」を強制する「廢藩置県処分」をもって琉球藩を廃し、沖縄県として中央集

ができる。以上の王権観念が重層的に積み重なった近世の段階、すなわち薩摩藩支配下での特質を中心に論じる。近世の琉球国家は、二重の規定の下にあった。中国(明清)と薩摩藩との間に一種の「二重朝貢」の形態をとるが、両者への従属度は一様ではなかった。薩摩役人(在番奉行)が那覇に常駐し、琉球王権を制約していたため、一般的には薩摩藩による支配関係が主で、明清との冊封朝貢関係は二次的とされている。しかし、その見解には再検討の余地がある。すなわち、琉球は中国と薩摩藩との関係を両立させることができることが王国存立の基礎であり、「御両国(中国・薩摩)は父母の国」とする認識を有していた。そのことは、例えば、シッピソーンパンナー王国が明代において中国を「父」、ミャンマー(ビルマ)を「母」として存立した状況と類似する。つまり、前近代における二重朝貢国家の一類型として近世の琉球王権を位置づけることが可能といえよう。

第二の論点は、近世における琉球が農業型国家を指向する問題についてである。周知のように琉球は、15・16世紀には朝鮮から東南アジア地域との交易を活発に展開した交易型国家であった。しかし、薩摩藩支配下の近世期に農業を強く指向する国家へと変貌した。紆余曲折を経ながらではあるが、琉球は薩摩藩による検地の実施と石高制の原理による年貢納入を強制された、しかし、米納年貢に基礎を置く石高制に琉球社会は即応しえなかつた。そのような農業状況にはなかつたのである。およそ17世紀後半頃から琉球は、農業政策を本格化し、いわば「上からの農業化」を推進する。そのことによって18世組初頭には、幕藩制市場において特産物の黒糖・鬱金(ウコン)等を売却し、中国貿易の資本銀(渡唐銀)を確保し、中国との朝貢貿易に運用するという経済構造を築くに至る。このような「上からの農業化」問題を単に日本(幕藩制国家)と中国(明清)に挟まれた小国家・琉球の特徴として片づけるのではなく、島嶼地域における「農業化」という問題へと展開する必要があろう。その際、東南アジア島嶼部との比較史的検討は有効と思われる。

進貢・冊封体制の崩壊と琉球帰属問題

赤嶺 守

琉球は1372(洪武5年・文中元)年、明の太祖洪武帝が派遣した楊載の詔諭を受け、中山王察度が弟の泰期を進貢使節として入貢させ、その子武寧が中国の冊封を受けたことによって、中国を宗主国とする進貢・冊封体制の中に編入されている。一方、琉球は1609(万暦37・慶長14)年、薩摩藩の琉球侵略を受け、以後歴代将軍が薩摩藩に与えた領地判物によって薩摩藩の「領分」となり、幕藩制国家の中に編成された異国<附庸国>として位置付けられていたが、中国との伝統的な進貢・冊封関係については容認されていたことから、中国を宗主国とする東アジア社会における進貢・冊封体制下においては中国の属国として両属的な形で王國体制を維持し続けた。

しかし明治初年における近代国家の形成過程で、領土確定の重要課題として北方領土・小笠原問題と共に琉球帰属問題の解決を政治日程にのせた日本政府は、領土を確定し一元的支配を樹立しようとする一連の琉球処分を強行していく。まず王国解体の最初の布石として1872(同治11・明治5)年9月に琉球を琉球藩に改め、薩摩藩から外務省の管轄下におき、1875年に琉球の中国への進貢と中国からの冊封差止め等を命じた「達」を発して「藩政改革処分」に踏切り、さらに1879年4月に首里城の明け渡し、「藩王の上京」「土地人民及び官簿其他諸般の引渡し」を強制する「廢藩置県処分」をもって琉球藩を廃し、沖縄県として中央集

権体制の中に組み入れた。かかる一連の処分によって、琉球は王國体制を解体され日本の領土に編入されていったが、このように日本政府が一方的に強行した「琉球処分」を、琉球側は無抵抗で受け入れたわけではなかった。

置県処分以後、支配層を中心とする「脱清人」と呼ばれる中国への密航者が続出し、進貢・冊封体制下の宗主国である中国に救援を求める社稷を復旧せんとする嘆願運動が執拗に展開されている。こうした運動を「琉球復旧運動」と称し、運動は特に置県処分後、福州・天津・北京を拠点に積極的に繰り広げられ、1895、6年頃まで続けられている。この脱清人らの嘆願運動が日中間の琉球帰属問題交渉や中国の外交政策決定に影響を与えていたことから、今回の報告では、東アジアにおける進貢・冊封体制崩壊期の宗主国中国の対日琉球帰属問題交渉とその時期の脱清人の動向について検討してみることにする。

日清戦争は宗属関係を維持してきた朝鮮をめぐる進貢・冊封体制の防衛とその解体をねらった日中間の軍事衝突であったが、日本の戦勝により、中国との間で懸案化していた琉球問題も戦争決着がついたといった評価が日本側の研究でなされている。日清戦争における中国の敗戦は「琉球復旧運動」解体の直接的な原因ともなったが、当時中国政府は戦争の敗北をもって戦争決着がついたとは考えておらず、中華民国政府（台湾）の外交部は、今でも戦後沖縄が米国の委託統治下におかれていた時期の日本政府の沖縄に対する潜在主権に対し異論を唱え、1972年5月の沖縄の祖国復帰の際にも、外交部が沖縄の日本帰属に反対する抗議声明を出しており、現在もそうした外交姿勢をくずしていない。清末の琉球問題の懸案化は今なお禍根を残し、外務省による完全な意味での外交処理は未だなされていない。報告では進貢・冊封体制崩壊後の琉球帰属問題をめぐる今日的な意味をもあわせて検討してみる。

資料・研究短報

ボルネオから銅鼓が出た

青柳 洋治（上智大学）

東南アジア金属器文化のシンボル的な遺物として銅鼓が注目されて、凡そ1世紀になろうとしている。この間の研究の蓄積は膨大であるが、近年の資料の収集も目を見張るものがある。

銅鼓問題を世界に認知させたのは、いうまでもなくヘーゲル（F.Heger）の研究（1902）である。ヘーゲルは銅鼓を型式学的に大きく4型式に分類し、I式として設定した銅鼓は、器型の頭部、胴部、脚部の区分が明確に区分できることを一つの特徴としている。このI式銅鼓の編年、分布の問題はゴルーベフ（V.Goloubew）、松本信広氏らによって精緻な研究がすすめられ、分布状況も北部ベトナムを中心とし、南中国、インドシナ、マレー半島、スマトラ島、ジャワ島、更にはティモール海、アラフラ海の海島に及んでいる。このことは、松本信広氏が31年前に已に分布図に示しているところである（松本：1965）。

近年、中国やベトナムで銅鼓集成図録[『中国古代銅鼓』（1988）、『ベトナム銅鼓図録:Dong Son Drums in Vietnam』（1990）]の刊行が相次ぎ、銅鼓研究の基礎資料もようやく整えられ、新しい段階を迎えるに至った。

日本人研究者による銅鼓問題の調査研究も活発化している。量博満・今村啓爾両氏らは、ベトナムゲティン省のI式銅鼓が出土したランバック遺跡の発掘調査を実施し（1990）、新

権体制の中に組み入れた。かかる一連の処分によって、琉球は王國体制を解体され日本の領土に編入されていったが、このように日本政府が一方的に強行した「琉球処分」を、琉球側は無抵抗で受け入れたわけではなかった。

置県処分以後、支配層を中心とする「脱清人」と呼ばれる中国への密航者が続出し、進貢・冊封体制下の宗主国である中国に救援を求める社稷を復旧せんとする嘆願運動が執拗に展開されている。こうした運動を「琉球復旧運動」と称し、運動は特に置県処分後、福州・天津・北京を拠点に積極的に繰り広げられ、1895、6年頃まで続けられている。この脱清人らの嘆願運動が日中間の琉球帰属問題交渉や中国の外交政策決定に影響を与えていたことから、今回の報告では、東アジアにおける進貢・冊封体制崩壊期の宗主国中国の対日琉球帰属問題交渉とその時期の脱清人の動向について検討してみることにする。

日清戦争は宗属関係を維持してきた朝鮮をめぐる進貢・冊封体制の防衛とその解体をねらった日中間の軍事衝突であったが、日本の戦勝により、中国との間で懸案化していた琉球問題も戦争決着がついたといった評価が日本側の研究でなされている。日清戦争における中国の敗戦は「琉球復旧運動」解体の直接的な原因ともなったが、当時中国政府は戦争の敗北をもって戦争決着がついたとは考えておらず、中華民国政府(台湾)の外交部は、今でも戦後沖縄が米国の委託統治下におかれていた時期の日本政府の沖縄に対する潜在主権に対し異論を唱え、1972年5月の沖縄の祖国復帰の際にも、外交部が沖縄の日本帰属に反対する抗議声明を出しており、現在もそうした外交姿勢をくずしていない。清末の琉球問題の懸案化は今なお禍根を残し、外務省による完全な意味での外交処理は未だなされていない。報告では進貢・冊封体制崩壊後の琉球帰属問題をめぐる今日的な意味をもあわせて検討してみる。

資料・研究短報

ボルネオから銅鼓が出た

青柳 洋治(上智大学)

東南アジア金属器文化のシンボル的な遺物として銅鼓が注目されて、凡そ1世紀になろうとしている。この間の研究の蓄積は膨大であるが、近年の資料の収集も目を見張るものがある。

銅鼓問題を世界に認知させたのは、いうまでもなくヘーゲル(F.Heger)の研究(1902)である。ヘーゲルは銅鼓を型式学的に大きく4型式に分類し、I式として設定した銅鼓は、器型の頭部、胴部、脚部の区分が明確に区分できることを一つの特徴としている。このI式銅鼓の編年、分布の問題はゴルーベフ(V.Goloubew)、松本信広氏らによって精緻な研究がすすめられ、分布状況も北部ベトナムを中心とし、南中国、インドシナ、マレー半島、スマトラ島、ジャワ島、更にはティモール海、アラフラ海の海島に及んでいる。このことは、松本信広氏が31年前に已に分布図に示しているところである(松本:1965)。

近年、中国やベトナムで銅鼓集成図録[『中国古代銅鼓』(1988)、『ベトナム銅鼓図録:Dong Son Drums in Vietnam』(1990)]の刊行が相次ぎ、銅鼓研究の基礎資料もようやく整えられ、新しい段階を迎えるに至った。

日本人研究者による銅鼓問題の調査研究も活発化している。量博満・今村啓爾両氏らは、ベトナムゲティン省のI式銅鼓が出土したランバック遺跡の発掘調査を実施し(1990)、新

田栄治氏は、ラオスで新発見のI式銅鼓の出土地(チャンパサック、サン島)を踏査している(1994)。このサン島銅鼓の出土地であるチャンパサックは、メコン水運の拠点、要衝の地で、古くはラオス鼓、ネルソン鼓などI式銅鼓の中でも古式の銅鼓が出土した地域である。タイ国出土のI式銅鼓の基礎資料の集成作業をすすめてきた横倉雅幸氏は20遺跡、32点に関して一覧表を作成し、詳細な解説を付している(1992)。横倉氏によれば、タイ国出土のI式銅鼓は全て「ドンソン系」の銅鼓である。「ドンソン」系というのは、I式銅鼓に2つの系統を認める今村啓爾氏の表現に基づくものである。今村氏はI式銅鼓を鼓面の文様帯の構成、器型の形態分類から「石塞山系」「ドンソン系」に区分し、「石塞山系」は胴脚部が裾広がりなのに対し「ドンソン系」は筒型になっていることを特徴としている(1973,1992)。ベトナムの胴鼓研究者の総意を結集した『ベトナム銅鼓図録』(日本語版:1990)も形態上二つのタイプがあることを示唆している。櫛歯文と密接な関係をもつ筒型と鋸歯文と密接な関係をもつ末広がり型である。前者が「ドンソン系」、後者が「石塞山」系に対応するものであろう。

最近、I式銅鼓の研究を発表した俵寛治氏は、南中国、東南アジアの広域から収集した2000個体以上の資料から365個体分の器型、文様をデータベース化している(1995)。俵氏によると南タイや南ベトナム、インドネシアに拡散しているI式銅鼓の大部分は紀元前後1世紀かそのあとになるものと想定している。

フィリピン諸島とボルネオ島は松本信広氏や俵寛治氏のI式銅鼓の分布図では、共に空白となっている。しかしボルネオ島からはI式銅鼓は出土している。筆者は2点のI式銅鼓を実際に検証する機会に恵まれた。一つは西カリマンタン、サンバス州ペマンカット、ブキットセリンドゥン(Bukit Selindun, Pemaggkat, Sambas Kalimantan Barat)の出土と伝えられる銅鼓で、I式鼓「ドンソン系」の櫛歯文のタイプである。ポンティアナ博物館に展示されている。鼓面の文様は、中央に太陽文(14光芒)、三角文、内区文様帶は雷文、接続円文、主文は飛鳥文、外区文様帶は櫛歯文、雷文、櫛歯文で鼓面縁部は無文である。耳や立体装飾はない。小孔が鼓面縁部、胴脚部に穿たれている。頭部文様は櫛歯文。セリンドゥンの丘はサンバス川の河口の町ペマンカットの一角に位置する。南シナ海はジャワ海の接触地で内陸水運との交会地でもある。後世(18~19世紀)にダイヤモンドとゴールドラッシュで賑わったサンバスやポンティアナに隣接する地域である。威信財としての銅鼓を保持する有力者が紀元前後頃に出現していた可能性は高いが出土状況は不明である。

もう一つは、サバ州クダット、バンギ島カラキ洞穴内(Timbans Dayas Karakit, Banggi Island, Kudat, Sabah)発見の銅鼓である。I式鼓「ドンソン系」櫛歯文のタイプである。1994年3月の発見でサバ州立博物館が保管している。鼓面の文様は中央に太陽文(12光芒)、主文帶は無文で内区に接線円文、外区に櫛歯文が二重に配されている。鼓面の両脇に張り出しがあり、上からみると円型でなく変形の橢円型を呈す。頭部文様は接線円文と櫛歯文で、スリットの入った耳が附いている。共伴遺物はタボン式土器、鉄器、石製・ガラス製のビーズなど豊富である。他に人骨?も出土している。タボン式土器は甕、甕の蓋などで刻文の連続渦巻文と三角文のいわゆるサーフィン・カラナイ式土器の特徴を有す。多数のビーズ類は球型・菱型のカーネリアン、縞メノウ、藍や緑色のガラスピーズで南インド系(南タイ製?)のビーズと想定されているものである。インド系のビーズがセットで出土する遺跡は、シャム湾のバンドンターペット、パラワン島のタボン洞穴群、広州市の広州漢墓群など南シナ海の海域世界に広く拡散している。その年代も広州漢墓3093号(前漢後期)や4015号墓(後

漢初期)に依拠すれば、紀元前後1世紀頃と考えられる。バンギ島の異型の銅鼓もこの頃に搬されていたのではないかと思われる。

バンギ島はボルネオからフィリピン、パラワン島に抜ける海道筋にあたり、南シナ海やスルー海、スマトラ海への出入り口の一つである。フィリピンでの銅鼓の発見も期待できそうである。

パリ東洋語学校200周年記念国際シンポジウム

石澤 良昭(上智大学)

パリ東洋語学校はナポレオンのエジプト遠征より2年前の1795年に創設され、200年を経て現在はパリ第3大学東洋言語文明研究所(呼称はLangues'O=ラングゾー, INALCO)となっている。ラングゾーでは東ヨーロッパ地域を含め8学群75言語が開講されており、その一つに東南アジア・高地アジア・オセアニア学群がある。カリキュラムは語学と地域研究の二本立てとなっている。

ラングゾー200周年記念国際シンポは、1995年11月29日～12月1日(3日間)にわたりプノンペン(カンボジア・ホテル)で開かれた。テーマは「クメール研究の現状と将来」で、全世界のクメール関係研究者約200名が集まった。開会式には第一首相のノロドム・ラナリット殿下が出席し、3日間で22本の発表があった。研究発表は大きく分けるとクメール研究の各分野の現状報告と各国におけるクメール研究のまとめと展望であった。言語学関係では、A.Daniel「フランスにおけるクメール語教育」、M.Ferlus「カンボジアにおける言語研究」、Long Seam「クメール碑文研究」などの発表があった。歴史学関係では、Mak Phoeum「カンボジア古代・近代史研究」、オーガナイザーのP.Lamang「カンボジア近現代史研究」などがあり、Sorn Samnang「カンボジア現代史(1930・40年代)研究」はカンボジア人研究者による発表として興味深かった。特に史料関係ではJ.C.Lejosne「カンボジアに関するオランダ・ポルトガル・英語関係史料編纂研究の現状」が注目された。

また、J.M.Crouzatier「クメール法の研究」、Khin Hoc Dy「カンボジア文学」、T.Langlet「カンボジア地理学研究」などが発表され、いずれもフランスにおけるクメール研究の積み上げを踏まえての発表であった。美術史ではM.Giteau女史の「クメール美術研究」が蘊蓄を傾けた内容であった。各国におけるカンボジア研究の総括では、中国(楊保筠、北京大学)、タイ(U.Varasarin、シルパコン大学)、アメリカ・オーストラリア(D.Chandler、モナシュ大学)、日本(石澤良昭)がそれぞれ報告した。

ラングゾー主催なのでフランス語・カンボジア語がシンポ用語であったが、プノンペン開催の意義は次の3点に集約できる。1)1970年から1995年の26年あまりにわたり自由な研究活動ができず、フランスにおけるクメール研究の成果が中心であった。2)世代交代に加えて、若いクメール人研究者が育成されていない事実が判明した。3)それゆえに海外在住のクメール人研究者をプノンペンに集め、国内の研究者たちを激励したことがその成果であった。

追記であるが、1996年8月26日から5日間(3日間:プノンペン、2日間:アンコール遺跡)にわたり、プノンペン大学主催の「Khmerologie—クメール学研究」国際シンポジウムが開催される。ご希望の方は石澤まで連絡いただければシンポ案内書を送付いたします。

漢初期)に依拠すれば、紀元前後1世紀頃と考えられる。バンギ島の異型の銅鼓もこの頃に搬されていたのではないかと思われる。

バンギ島はボルネオからフィリピン、パラワン島に抜ける海道筋にあたり、南シナ海やスルー海、スマトラ海への出入り口の一つである。フィリピンでの銅鼓の発見も期待できそうである。

パリ東洋語学校200周年記念国際シンポジウム

石澤 良昭(上智大学)

パリ東洋語学校はナポレオンのエジプト遠征より2年前の1795年に創設され、200年を経て現在はパリ第3大学東洋言語文明研究所(呼称はLangues'O=ラングゾー, INALCO)となっている。ラングゾーでは東ヨーロッパ地域を含め8学群75言語が開講されており、その一つに東南アジア・高地アジア・オセアニア学群がある。カリキュラムは語学と地域研究の二本立てとなっている。

ラングゾー200周年記念国際シンポは、1995年11月29日～12月1日(3日間)にわたりプノンペン(カンボジア・ホテル)で開かれた。テーマは「クメール研究の現状と将来」で、全世界のクメール関係研究者約200名が集まった。開会式には第一首相のノロドム・ラナリット殿下が出席し、3日間で22本の発表があった。研究発表は大きく分けるとクメール研究の各分野の現状報告と各国におけるクメール研究のまとめと展望であった。言語学関係では、A.Daniel「フランスにおけるクメール語教育」、M.Ferlus「カンボジアにおける言語研究」、Long Seam「クメール碑文研究」などの発表があった。歴史学関係では、Mak Phoeum「カンボジア古代・近代史研究」、オーガナイザーのP.Lamang「カンボジア近現代史研究」などがあり、Sorn Samnang「カンボジア現代史(1930・40年代)研究」はカンボジア人研究者による発表として興味深かった。特に史料関係ではJ.C.Lejosne「カンボジアに関するオランダ・ポルトガル・英語関係史料編纂研究の現状」が注目された。

また、J.M.Crouzatier「クメール法の研究」、Khin Hoc Dy「カンボジア文学」、T.Langlet「カンボジア地理学研究」などが発表され、いずれもフランスにおけるクメール研究の積み上げを踏まえての発表であった。美術史ではM.Giteau女史の「クメール美術研究」が蘊蓄を傾けた内容であった。各国におけるカンボジア研究の総括では、中国(楊保筠、北京大学)、タイ(U.Varasarin、シルパコン大学)、アメリカ・オーストラリア(D.Chandler、モナシュ大学)、日本(石澤良昭)がそれぞれ報告した。

ラングゾー主催なのでフランス語・カンボジア語がシンポ用語であったが、プノンペン開催の意義は次の3点に集約できる。1)1970年から1995年の26年あまりにわたり自由な研究活動ができず、フランスにおけるクメール研究の成果が中心であった。2)世代交代に加えて、若いクメール人研究者が育成されていない事実が判明した。3)それゆえに海外在住のクメール人研究者をプノンペンに集め、国内の研究者たちを激励したことがその成果であった。

追記であるが、1996年8月26日から5日間(3日間:プノンペン、2日間:アンコール遺跡)にわたり、プノンペン大学主催の「Khmerologie—クメール学研究」国際シンポジウムが開催される。ご希望の方は石澤まで連絡いただければシンポ案内書を送付いたします。

雲南学会消息 1994—5

林 謙一郎(大谷大学)

筆者は1992年10月から95年8月までの間、留学生(博士研究生)として中国雲南省昆明市の雲南大学に在学した。また96年3月にも、二週間弱ではあるが、再び昆明を訪れる機会があった。ここではそれらの期間に同地において収集した資料をもとに、おもに94年—95年の雲南における少数民族研究について紹介してみたい。

近年の中国「改革開放・市場経済化」の波は、首都北京を遠く離れた雲南にも否応なしに押し寄せてきている。93年頃からの急激なインフレと物価高騰は95年後半に入していくらか落ち着きを取り戻したもの、各方面に少なからぬ影響を及ぼした。教壇を去り「下海」する教師・研究者が少なくないこともこの表れといえるかもしれないが、何処にあっても経費の乏しい文科の学会において特に深刻なのは、出版費用の高騰であろう。例えば1995年1号で通巻45号を数える季刊誌『東南亞』(雲南省社会科学院東南亞研究所)は95年第3期を出したあと経費難から事実上停刊の状態に陥っているようであるし、筆者の周囲でも93—4年に出版予定の専著・論文集などが宙に浮いている、という例を多数目にした。これには経費以外にも、「売れ筋」を露骨に追求するようになった出版社側の態度も大きく影響しており、数年前から大陸においても公開出版の書籍には「統一書号(ISBN)」を付けることが義務づけられるようになっているが、これが出版社ごとに割り当てが制限されており、「売れ筋」でない本はなかなか「書号」をもらえないために出すに出せない、ということもあるらしい。以下に紹介する単行本の発行年は各書の奥付にしたがったが、実際には半年—1年以上遅れて出版されたものも少なくない。

学術研究が政治情勢を敏感に反映する、という中国学界の性格は「改革開放」後も基本的に変わらないようである。雲南においても、少数民族の文化・経済を昨今の「市場経済化」に引きつけて論じたものが急増している(陳慶徳「雲南少数民族的市場経済発育与生産組織創新」『民族学報』94年第1期、王叔武「雲南少数民族現代化発展道路的構想」(『雲南民族学院学報』94年第2期など)。なかでも雲南の立地・地理条件と深くかかわるのが旅游(観光)資源開発・辺境貿易等の問題であろう。前者に関しては、93年には雲南大学に旅游系が新設され、系・所(雲大旅游研究所)・公司(雲大旅游開發公司)を結合した教学・研究・産業一体のセンターたらんことをめざしている。最近の雲南の観光開発に関していえば、少数民族の文化・風俗を観光資源として活用しようとの動きが主流であることはいうまでもないが、ほかに田里「東南亞国際旅游業及其對雲南的影響」(『思想戰線』95年第3期)のように「国際化」を指向したもの(雲南から国境を越えて東南アジア諸国への「一日游」は西南の中国人にとって最も手軽な「海外旅行」である)、また明代の大旅行家で雲南を訪れたこともある徐宏祖(霞客, 1586-1641)を持ち出そうという動きもある(田里「徐霞客与雲南旅游資源的開拓—從《徐霞客游記》看雲南旅游資源及其地理類型」『思想戰線』95年第2期)。ちなみに、『徐霞客游記』の校訂本には上海古籍出版社版(褚紹唐・吳應寿整理、1980年)と雲南人民出版社版(朱惠榮校注、1985年)があるが、劉景毛「試談新版《徐霞客游記》的校勘」(『雲南文献』(雲南省社会科学院文献研究所)1993年合刊)は両者を比較し、版本の異同に対する態度、具体的な校勘例などを挙げて後者に軍配を上げている。

後者の辺境貿易に関しては92—3年ごろから『雲南辺境口岸貿易指南』(李成鼎・何明主編、広西人民出版社、1992年)、『走向東南亞—雲南跨国旅游食宿行指南』(張力群・章發翔主編、

雲南人民出版社、1993年)というような便覧・ガイドブックの類も出版され、さらに国境貿易の相手先である東南アジア諸国への関心を呼び起こす結果となった。概説としては『東南亞史綱』(王民同主編、羅致含・孫澄副主編、雲南大学出版社、1994年)のほか、E.T.Hall の中国語訳も出ているようである。中国人による各国史としては『緬甸史』(賀聖達著、人民出版社、1992年)・『老撾史』(申旭著、雲南大学出版社、1990年)、論文集に『東南亞文化論』(雲大中文系編、雲南大学出版社、1994年)など。もちろん東南アジア諸国の現状・および中国の諸国間の関係も主要な関心事である。馬樹洪「正在崛起的東南亞經濟及其对中国西南的影響」(『雲南社会科学』95年第4期)、劉韻涵「簡析東南亞國家的現代化走向」(『思想戰線』95年第5期)など。また申旭「歷史上雲南和泰国之間的交通貿易」(『思想戰線』94年第1期)は非常に簡略ではあるが、「百越」民族の華南地方から現在のタイ国領域への移住、およびその後の雲南を中心とする中国とタイとの交渉史を概観している。

西北シルクロード、海の道と並び称される西南陸上シルクロードであるが、近年四川・雲南でこれに関連する書籍が相次いで発表されている。これも上記のような国境貿易への关心と決して無関係ではない。まず『南方絲綢之路文化論』(南方絲綢之路文化論編写組編、雲南民族出版社、1991年)は古道考述・文物遺址・交通貿易・文化交流の4部に分けて考古学・歴史地理学などの分野を中心に三十数編の論文を集める。個人の著作としては藍勇『南方絲綢之路』(重慶大学出版社、1992年)、申旭『中国西南对外關係史研究—以西南絲綢之路為中心』(雲南美術出版社、1994年)など。特に後者は中国人の研究としては西洋文献(19世紀後期の旅行記類を含む)が活用されており、上に挙げた同じ筆者の論文と比較してもかなり掘り下げた内容となっている。また、民国時期を中心にこの地域において活躍した「馬幫」に関しては、かつて東南アジア史学会でも話題になったが、『馬幫文化』(王明達・張錫祿著、雲南人民出版社、1993年)はこれに関する専著である。

雲南には人口の約三分の二を占める漢族を含めると26の民族が居住するとされるが、実際にはまだ帰属の明らかでないものや、自らは独立の民族であると主張するが承認されずに他の民族の支系と分類されている集団なども少なくない。その中で92-3年に中国の新聞などでも報道され話題になったのが、雲南西北部で「発見」された契丹人である。雲南東南部の通海県にモンゴル族が居住し、13世紀に大理国を攻め滅ぼした蒙古軍の後裔と称していることは夙に知られているが(ただし現在の通海蒙古族の文化は同地の彝族との同化が著しい)、この契丹人も楊毓驥「雲南契丹後裔考説」(『思想戰線』94年第2期)によれば同様にモンゴル軍にしたがって雲南に至ったものであるという。他に同じ筆者の「雲南契丹的社会文化」(『思想戰線』95年第2期)、黃震雲「雲南契丹後裔和契丹姓氏」(同左)などがある。また最近これに関する専著も出版された。孟志東『雲南契丹後裔研究』(中国社会科学出版社、1995年)。ただし現在中国の少数民族政策の基本方針から考えて、彼らが新たに「契丹族」として認知されることは不可能に近い。

いくつかの叢書・シリーズ類について。冒頭に述べたような出版事情の中、着実に点数を伸ばしているのが楚雄彝族自治州の彝族文化研究所などが中心となって進めている『彝族文化研究叢書』(雲南人民出版社)である。その中にはあまりにも彝族中心主義であるという批判を受けているものもあるが、その大部分を彝族自身の手になる、歴史学・民族(俗)学・宗教学・神話学など多岐にわたる分野を含むこの叢書が貴重な存在であることは否定できない。最新刊は『彝巫列伝』(李世麻著、1995年)。1992年-3年に一挙11冊が刊行された『西南

研究書系』(雲南教育出版社)も長らく続刊が途絶えていたが、最近になってようやく『西南民族節日文化』(黃澤著)、『神人交錯的藝術－西南民間戯劇与宗教』(金重著)の二冊が刊行された。このシリーズは一つの民族、あるいは一省といった枠にとらわれず、広く西南(通常「中国西南」といえば四川・雲南・貴州の三省、「大西南」という場合には広西・西藏が加わる)を研究対象とするところに大きな特徴があるが、それだけに概論的な叙述に終始したり、あるいは各地の具体事例の列挙に終っているものもある。それぞれに歴史的背景の大きく条件の異なる西南各省をひとつの「地域」として分析する視座の確立には時間が必要である。また、『雲南宗教文化研究叢書』(雲南人民出版社)は初期の理論研究中心のものから最近は傾向が変わってきており、『雲南境内的世界三大宗教』(1993年)はそれぞれの専門家によって仏教・キリスト教(基督教(新教)・天主教(旧教)に分ける)・イスラムの伝播・分布および現状についてまとめられている。また『白族本主文化』(1994年)は自然崇拜・祖先崇拜・英雄崇拜さらには仏教の要素まで取り込んだ白族の本主信仰に関する初の專著である。『大理叢書』(中国社会科学出版社)はその白族の居住する大理地区の歴史文化の精粹を広く内外の読者に紹介しようというものであるが、第1期として出版された『金石編』は1000点をこえる碑文・有字瓦・官印(一部梵文のものを含む)の拓片および釈文を収録しており、70年代に大理で新たに発見された宋元時期の碑文も含まれている。雲南地方史・民族史の研究にも本格的に碑文資料を活用できる時代が到来したといえるであろう。

以上駆け足で近二年の雲南における少数民族研究の中から目についたものを紹介して見た。研究者には受難の時代とはいえ、全般的にみれば出版点数は増加しており、ここに挙げられなかったものも少なくない。なお本文の作成にあたり、資料収集などで雲南大学歴史系講師・在職博士研究生の潘先林氏にお世話になった。記して謝意を表したい。

早稲田大学社会科学研究所所蔵 『増田コレクション』

山崎 功(早稲田大学社会科学研究所)

『増田コレクション』は、増田與早稲田大学名誉教授によって早大社会科学研究所に指定寄贈された、いわゆるスカルノ時代のインドネシア政治関係の1200点余りの一次資料、文献の集成(主にインドネシア語、英語、オランダ語)である。その公開にあたり、目録が社会科学研究所より刊行されるはこびとなった。当コレクションのなかでも、とりわけインドネシア共産党関係をはじめとする一次史・資料は、今日ではその入手がきわめて困難であり、インドネシア現地ではいまだ「封印」されたままとなっている。当研究所の所蔵する『西嶋コレクション』と共に、『増田コレクション』は、今後のインドネシア研究、なによりスカルノ時代というものを「冷戦」終結後の今日の視点から改めて考察するうえで、広くその活用が期待できるであろう。以下にその主なものを紹介したい。

当コレクションのなかでも基本的なものとして、スカルノの、"Nasionalisme, Marxisme, dan Islamisme" からいわゆる「エンデ書簡」を経て、独立後の各独立記念演説までを集成した『革命の旗のもとに』(Sukarno, Dibawah Bendera Revolusi, 2 jilid, 1959, 1965)、『1945年憲法制定経緯』(M. Yamin, Naskah Persiapan Undang-Undang Dasar 1945, 2 jilid, Jakarta, Prapanca, 1959, 60.)など、スカルノ思想および1945年憲法理解のための重要な基礎資料を含んでいる。さらにスカルノ時代の幕開けともいえる1959年7月5日の45年憲法復帰に至る政治過程考察に不可欠の、憲法制定会議議事録 (Republik Indonesia, Konstituante, Risalah Perundingan

研究書系』(雲南教育出版社)も長らく続刊が途絶えていたが、最近になってようやく『西南民族節日文化』(黃澤著)、『神人交錯的芸術－西南民間戯劇与宗教』(金重著)の二冊が刊行された。このシリーズは一つの民族、あるいは一省といった枠にとらわれず、広く西南(通常「中国西南」といえば四川・雲南・貴州の三省、「大西南」という場合には広西・西藏が加わる)を研究対象とするところに大きな特徴があるが、それだけに概論的な叙述に終始したり、あるいは各地の具体事例の列挙に終っているものもある。それぞれに歴史的背景の大きく条件の異なる西南各省をひとつの「地域」として分析する視座の確立には時間が必要である。また、『雲南宗教文化研究叢書』(雲南人民出版社)は初期の理論研究中心のものから最近は傾向が変わってきており、『雲南境内的世界三大宗教』(1993年)はそれぞれの専門家によって仏教・キリスト教(基督教(新教)・天主教(旧教)に分ける)・イスラムの伝播・分布および現状についてまとめられている。また『白族本主文化』(1994年)は自然崇拜・祖先崇拜・英雄崇拜さらには仏教の要素まで取り込んだ白族の本主信仰に関する初の専著である。『大理叢書』(中国社会科学出版社)はその白族の居住する大理地区の歴史文化の精粹を広く内外の読者に紹介しようというものであるが、第1期として出版された『金石編』は1000点をこえる碑文・有字瓦・官印(一部梵文のものを含む)の拓片および釈文を収録しており、70年代に大理で新たに発見された宋元時期の碑文も含まれている。雲南地方史・民族史の研究にも本格的に碑文資料を活用できる時代が到来したといえるであろう。

以上駆け足で近二年の雲南における少数民族研究の中から目についたものを紹介して見た。研究者には受難の時代とはいえ、全般的にみれば出版点数は増加しており、ここに挙げられなかったものも少なくない。なお本文の作成にあたり、資料収集などで雲南大学歴史系講師・在職博士研究生の潘先林氏にお世話をになった。記して謝意を表したい。

早稲田大学社会科学研究所所蔵 『増田コレクション』

山崎 功(早稲田大学社会科学研究所)

『増田コレクション』は、増田與早稲田大学名誉教授によって早大社会科学研究所に指定寄贈された、いわゆるスカルノ時代のインドネシア政治関係の1200点余りの一次資料、文献の集成(主にインドネシア語、英語、オランダ語)である。その公開にあたり、目録が社会科学研究所より刊行されるはこびとなった。当コレクションのなかでも、とりわけインドネシア共産党関係をはじめとする一次史・資料は、今日ではその入手がきわめて困難であり、インドネシア現地ではいまだ「封印」されたままとなっている。当研究所の所蔵する『西嶋コレクション』と共に、『増田コレクション』は、今後のインドネシア研究、なによりスカルノ時代というものを「冷戦」終結後の今日の視点から改めて考察するうえで、広くその活用が期待できるであろう。以下にその主なものを紹介したい。

当コレクションのなかでも基本的なものとして、スカルノの、"Nasionalisme, Marxisme, dan Islamisme" からいわゆる「エンデ書簡」を経て、独立後の各独立記念演説までを集成した『革命の旗のもとに』(Sukarno, Dibawah Bendera Revolusi, 2 jilid, 1959, 1965)、『1945年憲法制定経緯』(M. Yamin, Naskah Persiapan Undang-Undang Dasar 1945, 2 jilid, Jakarta, Prapanca, 1959, 60.)など、スカルノ思想および1945年憲法理解のための重要な基礎資料を含んでいる。さらにスカルノ時代の幕開けともいえる1959年7月5日の45年憲法復帰に至る政治過程考察に不可欠の、憲法制定会議議事録 (Republik Indonesia, Konstituante, Risalah Perundingan

Konstituante 1956 - 1959, Bandung, Masa Baru)、D P R 議事録、(Republik Indonesia, Dewan Perwakilan Rakyat, Risalah Perundingan D.P.R., 1950 - 1960, Jakarta: Percetakan Negara)、各政党関係の諸資料が含まれている。

インドネシア共産党関係一次史・資料、農業・農民問題関係資料は、当コレクションの核心ともいるべき部分であろう。スカルノの指導された民主主義とは、民族革命によって十分に解決されなかつた労働者・農民の広い大衆の要求に対処しつつ、「脱植民地化」の課題解決のために、大衆のエネルギーを如何に動員・結集していくかの実験であった。半世紀にわたる民族運動史において民族主義と一体化していた共産主義は、独立後、民族共産主義的傾向を非常に強め、マディウン事件後に再建されたインドネシア共産党 (Partai Komunis Indonesia) は、1950年には国共合作運動を再開する。さらに自称200万人の党组织と、1千万人の傘下団体を呼号するに到り、「統一戦線政策」のもと、ナサコム体制の3本柱の1つとなるのである。当時のインドネシア共産党執行部のアイディット(D.N.Audit)らの諸著作とともに、党の代表的機関紙である *Harian Rakyat*, 1957 - 1965 や *Bintang Merah* 1952 - 1964などを通して、「9月30日事件」にいたる党内外の対立と動搖の一側面を探ることもより容易になるであろう。増田與は、オランダ資本「国有化」のなかで軍・官僚・地主層と農民・労働者の間の亀裂が、ジエンコル (Jengkol) 事件などを通じて決定的に固定化し、共産党への平和的政権移行の条件が国内経済・社会構造の側面からは存在していなかったことを「9・30事件」以前にすでに指摘している。その裏付けとなった各文献と、共産党の傘下団体を中心とする SOBSI, BTI, SARBUPRI などの労・農組合・団体の諸文書、機関誌・紙などは、必須の史・資料となるにちがいない。なかでも *Suara Tani*, Des. 1956 - Juni 1964, *Bendera Buruh*, Mar. 1956 - Apr. 1960 は当時の一連の情勢認識の推移を観測するのに有用であると思われる。

シャフリル (Sutan Sjahrir) 流のインドネシア社会党 (Partai Sosialis Indonesia) 系とともに、独立闘争期インドネシア革命のもうひとつの流れを代表した、ラディカルなインドネシア革命路線を理解するのに不可欠な諸文献も豊富に含まれている。なかでも戦前からの民族主義指導者であり、共和国政府閣僚を歴任してスカルノを支え、パジャジャラン大学総長・法学者としても著名であるイワ・クスマ・スマントリ (Iwa Kusuma Sumantri) の『インドネシア革命史』(Sejarah Revolusi Indonesia, 3 jilid, Jakarta, Penerbitan Universitas, 1963) をはじめとする諸著作と自伝 (Autobiography dari prof.Iwa Kusuma Sumantori, 1971, stencil) は、インドネシア革命のより深い理解に不可欠のものとなるであろう。

また、イワ・クスマ・スマントリとともに早稲田大学社会科学研究所とのゆかりの深いヌグロホ・ノトスサント (Nugroho Notosusanto) の諸著作をはじめとして、国軍史に関する幅広い諸著作が含まれている。

さらに、主に1950~60年代に出版されたインドネシアの文化と文学、言語に関する諸文献は、とりわけスカルノ時代における政治と文化、文学の関係を考察するうえで大いに注目すべきものと思われる。

地区例会・研究会活動状況

中国・四国地区

植村泰夫

会報前号に掲載して以降の、SEAF研究会の活動は次の通り。

11月25日

グエン・ティエン・ルック(広島大学大学院)
「ベトナム民族運動と日本－東遊運動の一考察」

12月16日

小池誠(広島大学総合科学部)
「インドネシア研究者の見たポリネシア・サモア」
森山工(広島市立大学)
「マダガスカル＝オーストロネシア世界の西端」



2月24日

山内令子
「インドネシア・ジャワの結婚式に参加して」

関西地区

弘末雅士・林謙一郎

1995年10月から1996年3月までの関西例会の日時・発表者・題目は以下の通りである。いづれも、大阪駅前の第3ビルの大阪市立大学文化交流センターを会場として開催された(時間は、14:00－17:00)。出席者は大体20－30人であり、学生・院生の参加者も次第に増えてきた。

95年10月21日

小原篤次(九州経済調査協会)
「アキノ政権下の開発行政－日本の無償援助による校舎建設事業の事例研究」

11月18日

岡本弘道(京都大学・院)
「明代初期における琉球王国の官生」
コメント：真栄平房昭(神戸女学院大学)



12月16日

池田正隆著『ビルマ仏教』(合評会)
評者：伊東利勝(愛知大学)、田村克巳(民族学博物館)、野津幸治(天理大学)

96年1月20日

林謙一郎(京都大学研修員)
「白族の形成と元代の雲南」

2月17日

西尾寛治(東京大学・院)
「ムラユ政治文化における王権構造－Melaka, Johor, Johor-Riau」
3月16日
早瀬晋三(大阪市立大学)
「もう一つのマレー世界－スラウェシ海・北マルク海圏」

中部地区

小林寧子

中部地区例会は、「東南アジア研究会」と称して、原則として毎月第2土曜日に南山大学で開催している。出席者は10人から20人前後である。若手の参加が少ないため、今後は学部生、院生等に研究会への参加を呼びかけていきたい。

1995年10月以降の活動は以下の通りである。

10月21日

高沢直美(名古屋大学大学院国際開発研究科)

「援助評価における社会分析の現状」

11月11日

林尚志(南山大学経済学部)

「日系電機メーカーのアジア子会社への技術移転」

12月9日

菅谷成子(名古屋女子大学短期学部)

「フィリピンにおける『国民』形成の原点—18世紀中葉以降の中国系メスティーゾの興隆—」

1月20日

馬場雄司(同志社大学社会福祉学部)

「北タイ、タイ・ルー族の移住・定着過程—国民国家への包摶をめぐって—」

3月9日

小林寧子(愛知学泉大学経営学部)

「日本人のインドネシア・イスラーム認識—戦前・戦中を中心に—」

関東地区

鈴木恒之・菊池陽子

関東地区では昨年10月に例会を開催して以来、活動休止状態が続いていたが、この3月より場所を早稲田大学に移して例会を開催することになった。日時は従来どおり毎月の最終土曜日を予定している。

95年10月29日

菊池陽子(早稲田大学・院)

「ラオ・イサラ運動の展開」

96年3月30日

深尾康夫(亜細亜大学)

「現代インドネシアの地方自治—地方首長選挙の混乱を中心に」

事務局からのお願い

『会報』の内容充実のため、資料・研究短報欄へご寄稿下さい

新資料に関する情報、探究資料の公開検査、内外での研究集会に関する情報や紹介(ただし、本学会の組織とは直接関係なく、かつ恒常に運営されている研究会の年次報告に類するものはご遠慮下さい)、特定分野にかかわる内外の新しい研究動向や短い研究ノートなどをお寄せ下さい。

*字数:二千字程度を目処にしてください。

*締切:毎年3月末と9月末(それぞれ4月末、10月末発行の『会報』に掲載)

*宛先:事務局

*手書きでも結構ですが、できればワープロでお願いします。ワープロの場合、フロッピーを添えて下さい。フロッピーはできればMS-DOSのテキスト・ファイルに変換したものをお願いします。

住所変更などにつきましては、書面にてすみやかに事務局宛て一報下さい

「転居先不明」は会誌『東南アジア歴史と文化』『会報』その他各種の送付に支障をきたすことになります。ご面倒ながら、転居、転勤などの通知先に、本学会事務局も加えていただきますよう、お願い申し上げます。

また前頁の「連絡先不明」の会員の住所をご存じの方は事務局までご一方下さい。

東南アジア史学会会報 第64号

1996年4月 発行

発行者 東南アジア史学会(会長 後藤乾一)
住所 〒108 東京都港区三田2-15-45
慶應義塾大学言語文化研究所内 嶋尾稔
TEL 03-3453-4511 Ext.3586
Fax 03-3453-6365
郵便振替 00160-1-154632(東南アジア史学会)
あさひ銀行鷺谷支店(普)1037719(東南アジア史学会)
